

平成27年度南部圏域課題解決プラン
実施結果及び評価(案)



1 安全・安心して暮らせる地域づくり

(1) 南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害などの災害対策の強化

【プラン1】南海トラフ巨大地震や風水害に対するソフト対策の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

<ul style="list-style-type: none"> ○津波減災県南モデルの深化と普及 ○災害対策南部支部の体制強化 ○防災訓練や防災講座の充実 ○BCP（事業継続計画）の策定 ○総合的な防災体制の確立 ○昭和南海地震70年事業の実施 ○土砂災害危険箇所等に関する広報の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○那賀川事前防災行動計画（タイムライン）の運用 ○災害情報の収集と伝達の強化 ○健康に配慮した避難所運営の検討，訓練 ○災害時要配慮者対策の促進 ○山地災害危険地区に関する調査点検の実施 ○県南ならではの防災備蓄食品の普及促進
--	--

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「津波減災県南モデル」を「深化・普及」とするとともに、南部圏域防災訓練や自衛隊ヘリによる夜間搬送訓練を実施し、南部地域の防災力の向上を図った。また、南部防災館は、指定管理者制度により、海陽町が施設管理と防災啓発普及を実施し、地域住民の防災意識の向上を図った。</p> <p>那賀川事前防災行動計画（タイムライン）【案】の地元への周知や土砂災害危険箇所に関する基礎調査等を推進した。</p> <p>また、橘港港湾BCPを策定するとともに海部川における河川堆積土砂の総合対策など防災対策を推進した。</p> <p>地域保健関係職員研修会で災害対応の現実と課題についての情報共有を図るなど、健康に配慮した避難所運営について検討を行った。また、管内市町の個別計画策定を支援するため、南部圏域要配慮者対策会議を開催し、情報交換・情報共有を図った。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
防災講座等の受講者数	23,115人	51,000人 (累計)	32,850人			
マイナンバー独自利用による「災害時医療情報」との連携促進	—	全地域	1地域			
災害の危険性が高い山地災害危険地区の調査・点検パトロールの実施箇所数	31箇所	50箇所	48箇所			
山地防災ヘルパーの認定者数（累計）	18人	30人	27人			
大規模盛土造成地の調査結果の公表率	—	100%	調査中			
徳島南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定	基礎調査着手	H29策定	調査中			
地域住民等と連携した海岸防災林の保護・管理活動件数	1件	2件	2件			
自主防災組織連絡会の結成	3町	1市4町	3町			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 避難訓練などの「助かる命」を助ける取組みに加え、健康に配慮した避難所運営訓練などの「助かった命」を守る取組みを普及、拡大し、津波減災県南モデルの「深化」と「普及」を図る。</p>	<p>津波避難訓練や即避難に関するワークショップ（1回）などの「助かる命を助ける」取組のほか、「助かった命を守る」取組である避難所運営に関するワークショップ（3回）、防災出前講座（72回）などを実施し、「津波減災県南モデル」を「深化・普及」し、南部地域の防災力向上を図り、最終報告書を取りまとめた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策②】 河川整備途上段階における防災・減災対策として作成した「那賀川事前防災行動計画（タイムライン）【案】」を、市町と連携して地元水防団や自主防災会等に周知し、大規模な水災害による被害の最小化を図る。</p>	<p>那賀川事前防災行動計画（タイムライン）【案】を、市町と連携して地元水防団や自主防災会等に周知した。</p>	<p>南部総合県民局県土整備部 河川整備課</p>
<p>【施策③】 休日等勤務時間外における緊急事態や災害発生時の応急対応のため、緊急連絡検証訓練や初動要員参集訓練などを実施し、職員の災害対応力の向上を図るほか、衛星携帯電話を配備するなど、災害対策南部支部の体制を強化する。</p>	<p>県民局職員に対し、災害時対応基本方針説明会を開催し、配備体制の概要、待機時の業務実施要領等の説明を行ったほか、南部支部事務局の図上訓練を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策④】 いかなる事態にも対応できるよう、さらなる市町との連絡体制の強化、市町派遣職員に対する研修によるスキルアップや、通信端末の整備による情報の共有化、災害時情報共有システムの有効活用など、情報連絡体制を強化する。</p>	<p>災害時市町村派遣チームに係る研修会を開催したほか、7月の台風11号の際に、計19名を派遣要件を満たした市町へ派遣し、実践を図った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑤】 避難訓練や防災講座等により防災意識を向上し、即避難に繋がる対策を実施する。</p>	<p>市町等が実施する避難訓練の支援や防災出前講座（72回）を実施し、防災意識の向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑥】 災害拠点病院と連携した『南部圏域防災訓練』や、観光事業者等が実施する津波避難訓練を支援するなど、実践的な『防災訓練』を展開し、南部地域の防災力の向上を図る。</p>	<p>南部圏域防災訓練を実施したほか、観光磯釣渡船協同組合が実施した海上避難訓練を支援するなど、南部地域の防災力の向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑦】 南部防災館については、災害時の「防災拠点」として、また平時は防災啓発を行うなど、地域住民の防災意識の高揚及び防災知識の普及活動の場として利活用を図る。</p>	<p>指定管理者制度により、海陽町が施設管理と防災啓発普及を実施。防災講座の受講者数（4,830人）は計画を上回り、地域住民の防災意識や防災知識の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑧】 地域防災推進員養成研修の終了者や高い専門知識を有する人材を活用して、学校、事業所または自主防災組織等を対象にした防災教育や防災講座を実施する。</p>	<p>寄り合い防災講座等の出前講座に講師を派遣する等、南部地域住民の防災意識や防災知識の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑨】 自衛隊ヘリによる夜間搬送訓練など、関係機関と連携した防災訓練を実施する。</p>	<p>那賀町の孤立集落において、夜間、救急搬送を要する患者が発生した場合を想定し、陸上自衛隊のヘリコプターによる搬送訓練を関係機関と連携して実施した。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑩】 災害時における2次的健康被害を防止するため、健康に配慮した避難所運営のためのノウハウ等を市町と連携し、自主防災組織に情報提供する。</p>	<p>平成27年10月7日開催の「南部圏域保健師等地域保健関係職員研修会及び担当者会」において、災害対応の現実と課題について、市町保健師等と情報共有を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑪】 災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町の体制づくりを支援する。</p>	<p>マイナンバー制度の施行に合わせ、モデル地区として選定した美波町において、独自利用条例を制定していただいた。また、県においては、運用マニュアルを作成し、美波町に提供した。</p>	<p>地域振興課</p>
<p>【施策⑫】 南部地域では「美味しい防災備蓄食品」として「阿波尾鶏ごはん」などの防災備蓄食品が開発されており、これら製品の更なる周知を図るため、防災訓練等において積極的に使用、展示することにより、南部地域の活性化及び防災力の向上を図る。</p>	<p>南部圏域防災訓練をはじめとした防災訓練などにおいて、試食・展示するなど広くPRすることにより、南部地域における防災意識の向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑬】 台風豪雨やゲリラ豪雨による土砂災害から生命・財産を守るため、治山施設や地すべり防止施設等を整備するとともに、山地災害の危険性が高い地域の調査やパトロールを実施し、人的災害ゼロを目指す。</p>	<p>山地災害を未然に防止するために、災害時要援護者施設（幼稚園、老人ホーム等）に隣接する地域や近年発生した山地災害箇所を重点的にパトロールを48箇所（那賀34箇所、美波14箇所）で行い、地域住民の山地災害防止の意識高揚が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑭】 土砂災害による被害から生命・財産を守るため、土砂災害危険箇所に関する基礎調査を促進する。</p>	<p>南部地域における危険箇所数約3,440箇所の内H26までに約2,110箇所の基礎調査を実施してきており、H27年度は約990箇所の調査を実施し、基礎調査を促進した。（阿南480箇所、那賀250箇所、美波260箇所）残る340箇所については、今年度内に実施する予定。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑮】 巨大地震による津波災害に備えるため、「農業版BCP」の実践力向上が図られるよう、実地訓練等を支援する。</p>	<p>平成28年2月3日、「農業版BCP（津波・塩害からの営農再開マニュアル）」に基づいた農地の復旧手順等を確認するため、阿南市那賀川町内で管内土地改良区やJA等を対象に現地研修（除塩訓練）を実施し、早期の営農に向けた実践力の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 農林水産総合技術支援センター 農山漁村振興課</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑯】 大規模災害時における橋港の機能継続計画（港湾BCP）の策定を推進する。</p>	<p>橋港港湾BCPを策定した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑰】 災害発生時の避難の際に配慮を要する避難行動要配慮者の個別の避難を支援する「個別計画」の策定を推進するため、管内5市町と連携し、避難行動要配慮者対策会議等を開催し、市町の個別計画策定を支援する。</p>	<p>市町の個別計画策定を支援するため、平成27年12月に管内5市町と連携し、南部圏域要配慮者対策会議を開催し、個別計画策定に向けての情報交換、情報共有を図った。また、平成27年度には、南部圏域のすべての市町の地域防災計画に法で定める避難行動要支援者に関する事項を盛り込む改定がなされた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑱】 山地災害に関する情報収集の迅速化や地域住民に対する防災啓発を推進するため、地域に密着した山地防災ヘルパーの認定を推進する。</p>	<p>山地災害に関する情報収集の迅速化や山地災害危険地区内の地域住民への防災啓発を推進するため、地域に密着した山地防災ヘルパーを新たに4人（那賀3人、美波1人）認定し、5月20日から6月30日の「徳島県山地災害防止キャンペーン」期間中に地域住民への防災啓発と危険箇所の調査及び施設点検を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑲】 大規模盛土造成地の有無等を調査し、住民への情報提供をホームページ等を行うことにより、防災意識の向上を図る。</p>	<p>盛土による造成宅地での滑動崩落の災害を防止するため、大規模盛土造成地の有無等の調査を県が業者に委託し実施した。 （南部地域の市町については、現在調査中であり、公表率は0%となる）</p>	<p>南部総合県民局県土整備部 都市計画課</p>
<p>【施策⑳】 都市計画区域において、都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進する。</p>	<p>平成29年度の都市計画区域マスタープランの見直しに向けて、南部地域の阿南市、美波町（旧日和佐町）及び牟岐町において、人口、産業、土地利用、建物などの基礎調査とその分析調査を実施した。</p>	<p>南部総合県民局県土整備部 都市計画課</p>
<p>【施策㉑】 巨大地震による津波被害を軽減する海岸防災林について、県南地域の住民との協働による保護・管理活動を実施する。</p>	<p>巨大地震による津波被害を軽減する海岸防災林について、海陽町大里・阿南市中林の2地区で地域住民と県、町の協働による植樹等を実施し、海岸防災林の整備することで、地域住民が森林整備に参画する気運を醸成した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●防災に対する共通理解を深め、有事の際の避難行動などに生かすため、「広報あなん」を活用し、様々な情報を提供する。また、地元自主防災会での防災訓練、防災講座等に参加し、防災意識の高揚を支援するとともに、訓練・講座等の実施に際し、補助金を交付する。</p> <p>●自主防災組織の組織率100%を目指す。また、公民館を単位とした市内14地区に自主防災会連合会を結成し、各地域の自主防災組織間の連携を図り、地域の防災力の向上を図る。</p> <p>●地域防災計画やハザードマップ等に基づき、多種多様な災害に対応した総合的かつより有効な防災体制の確立を図る。また、社会・経済の変化に即し、消防体制、救急・救助体制の充実強化や、住民一人ひとりの防火・防災意識の高揚による予防対策の充実に努め、安全・安心で災害に強いまちづくりを目指す。</p>	<p>●定期的に「広報あなん」へ防災情報を掲載し、情報を提供した。地元自主防災会による防災訓練18回、防災講座53回に参加し、防災意識の高揚を図るとともに、補助金を交付することで、地元自主防災会に対する支援を行った。</p> <p>●230の自主防災組織が結成され、組織率は97.4%になった。また、自主防災会連合会は9地区で結成されている。</p> <p>●桑野川洪水ハザードマップを作成し、流域住民に配布したことにより、洪水時における緊急避難場所や想定される浸水深に応じた避難行動等について周知し、住民の防災知識の向上を図った。</p>	阿南市
<p>●自主防災組織の活動を充実・強化させるため、広報誌に組織の訓練等を掲載する。</p>	<p>●鷲敷地区で訓練を行い、昨年度より訓練実施組織数が増えた。</p>	那賀町
<p>●防災活動のリーダー、担い手を育成し、自主防災組織の連携による防災体制の強化を図る。</p>	<p>●自主防災組織に各種訓練へ参加していただき、意見交換や各自主防災組織の体制・連携について検討を行った。各自主防組織間の意見交換・情報共有が出来、更なる地域における防災体制の強化が図られた。</p>	牟岐町
<p>●自主防災会の充実、活性化の取組みに対して支援するため、徳島大学地域づくりセンターと連携し、地域に応じた防災活動の普及啓発を図る。</p>	<p>●平成27年度においては、自主防災会連合会の目標を「受援力を高める」ことを目標とし、受援力を高めるための講演会の開催や災害時の医療支援団体AMD Aの拠点である岡山県総社市や丸亀市などの拠点施設の視察を行った。</p>	美波町
<p>●住民・自主防災組織等を対象にした防災講座や防災訓練の実施、小中学校での防災教育等防災意識の高揚及び防災知識の普及活動を行う。</p> <p>●徳島県津波浸水想定を受けたハザードマップの作成、地域防災計画、町業務継続計画（BCP）の策定・運用を図る。</p>	<p>●学校ごとに災害予防管理組織等を編成し防災対策を図る。平成27年度は、町内中学校1年生を対象に防災講演会を実施するとともに、地域防災計画を策定した。</p>	海陽町

【プラン2】南海トラフ巨大地震や風水害に対するハード対策の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

<ul style="list-style-type: none"> ○避難場所や避難路の整備 ○長安ロダム改造事業による放流設備増設・河川堤防の整備の促進 ○津波防護施設，基幹的水利施設等の整備促進 ○県立海部病院の移転・改築 ○山地災害の未然防止対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○河川や海岸の堤防・水門等の耐震化等 ○緊急輸送道路の整備 ○公共施設や住宅等の耐震化及び空き家対策の促進 ○倒木対策の推進 ○海部川モデルの推進
---	---

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>津波避難路を整備するとともに，河川・海岸の地震・津波対策や水門の耐震化等を実施した。那賀川，桑野川の国管理区間において，深瀬地区の堤防が完成した他，耐震・液状化対策を実施した。</p> <p>長安ロダムにおいて，放流設備を増設する本体工事を実施した。</p> <p>豪雨による洪水被害から県民を守る予防的な治水事業として，那賀川の加茂地区と和食・土佐地区において床上浸水対策特別緊急事業に新規着手した他，海部川において河川堆積土砂の総合対策を実施するなどハード対策を推進した。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
河川水門の耐震化実施済み箇所数	3箇所	5箇所	4箇所			
那賀川深瀬地区の整備促進	工事施工中	㉗完成	㉗完成			
那賀川加茂地区の整備促進	—	<㉓完成> 工事施工中	事業着手・促進			
那賀川和食・土佐地区の整備促進	—	㉓完成	事業着手・促進			
長安ロダムの改造の促進	工事施工中	㉓完成	工事促進			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>津波避難タワーなどを整備する市町を支援するとともに，津波避難困難地域解消のため，津波浸水被害の想定される沿岸部での「かけ崩れ対策」と併せ，避難場所・避難路の整備や砂防施設（管理道や作業ヤード等）を活用した避難場所等の創出を推進する。また，地震や台風による災害からの避難場所を確保する。</p>	<p>津波避難タワーを整備する市町を支援（宍喰地区タワー完成）するとともに，がけ地の保全に併せた津波避難路5箇所を整備した。（旧由岐町1箇所，旧日和佐町1箇所，旧海南町2箇所，旧海部町1箇所）</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 津波浸水想定エリアの住民や道路利用者等の速やかな避難行動を促進するため、県管理道路に「海拔表示シート」を増設する。</p>	<p>津波浸水エリア内の県管理道路阿南那賀川線他10路線において、海拔表示シートを28枚設置した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策③】 海岸・河川堤防等の地震・津波対策や河川水門の耐震化工事を実施する。</p>	<p>那賀川や桑野川の国管理区間において、地震・津波対策を促進した。 また、県管理の河川（福井川、宍喰川、海部川）や海岸（今津坂野海岸、日和佐港、浅川港）において、地震・津波対策を実施したほか、田井川水門の耐震化工事を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策④】 河川・海岸における、陸閘・水門・樋門の自動化や統合による閉鎖を推進する。</p>	<p>橘港の陸閘電動化設計と浅川港の陸閘自動化設計を実施した。 また、陸閘を4基（浅川港3基、日和佐港1基）を閉鎖した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑤】 平成26年8月、平成27年7月豪雨をはじめとする洪水被害から県民を守る予防的な治水事業として、那賀川深瀬地区と加茂地区の整備を促進する。</p>	<p>深瀬地区の堤防を完成（平成28年3月）させるとともに、加茂地区の用地買収着手など堤防整備を促進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑥】 平成26年8月、平成27年7月豪雨をはじめとする洪水被害から県民を守る予防的な治水事業として、重点河川（県管理河川）の整備を推進する。</p>	<p>那賀川の県管理区間の和食・土佐地区において、床上浸水対策特別緊急事業に着手し、設計及び用地測量等を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑦】 直轄管理の長安ロダムにおいて、洪水調節能力の増強に向け、放流設備の増設を促進する。</p>	<p>新設ゲート2門のうち1門のダム本体切削工事に着手するとともに、堆砂対策を継続して実施するなど、改造事業を促進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑧】 津波迂回ルート設計等を進め、用地取得等が完了したところから工事を実施する。</p>	<p>津波迂回ルート設計の芥附海部線において、用地買収のための地図訂正作業を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑨】 救命救急や防災活動を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進する。</p>	<p>一般国道195号他の緊急輸送道路において、道路整備を推進した。 (国道193号、日和佐小野線、阿南勝浦線、羽ノ浦福井線等)</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑩】 生徒の安全・安心を確保するため、耐震改修工事を計画的に推進し、高校施設の耐震化率向上を図る。</p>	<p>県立高校について、大規模耐震改修工事を実施し耐震化率の向上が図られた。(H26年度末88.4%→H27年度末95.9%)</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策⑪】 将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対処できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる本体工事を実施する。</p>	<p>津波による影響を受けない高台(海拔15.6m)において、免震構造による本格的改築移転工事に着手した。(H27.6.2 起工式)</p>	<p>病院局</p>
<p>【施策⑫】 孤立集落の発生を防ぐため、倒木対策協議会(平成26年度設置)を通じ、生命線道路や緊急輸送道路において、台風や大雪等による倒木を防ぐ事前伐採を実施する。</p>	<p>平成27年度は、阿南管内6路線、那賀管内3路線(1,377本)、美波管内5路線(372本)の緊急輸送道路及び生命線道路において、事前伐採を実施し、気象災害による倒木被害の未然防止に努めた。 平成28年度においても、引き続き現地調査のうえ、優先箇所から事業実施を予定している。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 県土整備部</p>
<p>【施策⑬】 那賀川や海部川など上流域における森林の公益的機能の維持増進を目的とした治山事業を推進する。</p>	<p>森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全するため、山地において発生した崩壊地・荒廃溪流の整備を実施し、山地災害の防止を図った。(南部9箇所 那賀7箇所 美波2箇所)</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●住宅の耐震化の必要性と耐震診断の方法を詳しく広報するとともに、耐震診断と耐震化を支援する。また、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却を推進する。</p>	<p>●住宅の耐震化の必要性と耐震診断に関する知識を広めるため、市ホームページや定期的に「広報あなん」・「ケーブルテレビ」を活用して情報発信を行うとともに、自主防災会による防災訓練において、耐震化に関するパンフレットを配布し、住宅所有者等の防災意識高揚を図った。老朽危険廃屋の除却については、6戸に対して解体・除却費用の一部の助成を行うことで、密集地域での火災の広がりや地震発生時における建物の倒壊による被害の軽減が図られた。また、空家関連事業を効率的かつ効果的に推進して行くことを目的とし、H28.3.30に（公）徳島県宅地建物取引業協会及び徳島県建築士会及びNPO法人空き家・空き土地管理サポートセンターと本市の4者で協定を締結し、連携協力体制の強化を図った。（阿南市）</p> <p>●木造住宅耐震については診断件数が大きく減った。耐震改修については例年通り。危険家屋の除却については26年度8件に対し14件と大きく増え、相談件数は増加している。（那賀町）</p> <p>●耐震診断を3戸、安全安心リフォームを1戸、空き家除去を5戸について実施した。（牟岐町）</p> <p>●老朽住宅解体費支援事業補助金を交付し危険な空き家の除却を推進した。平成27年度実績 10件 木造住宅耐震化促進事業費補助金を交付し木造住宅の耐震化を推進した。平成27年度実績 9件（美波町）</p> <p>●耐震化の必要性を町の広報紙により周知（7月、8月、10月）した。（海陽町）</p>	各市町
<p>●民間ビル所有者等との協定締結をはじめ避難場所の確保に努める。</p>	<p>●大規模災害時における緊急避難場所として、民間事業者1社と協定を結び、避難場所の確保に努めた。</p>	阿南市
<p>●避難場所の耐震補強を順次促進する。</p>	<p>●指定避難所のうち耐震補強を行った避難所はないが、予算に応じて順次避難場所の耐震補強を計画している。</p>	那賀町

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●避難路、避難場所の整備を進めるとともに、避難困難地域の避難計画策定を進める。</p>	<p>●避難路については、老朽化していた箇所の修復を実施。避難場所については、福祉避難所への備蓄物資の整備、避難所運営マニュアル作成に向けての協議を実施した。避難困難地域の避難計画策定については、具体的な協議検討は未実施。避難場所の見直し、津波避難計画の見直しとともに引き続き計画策定に努める。このように、平成27年度においては、今まで整備が進んでいなかった福祉避難所、避難所運営について具体的に取り組めた。</p>	牟岐町
<p>●見直した避難場所、避難路の整備の充実（看板・防犯灯）を図るとともに、二次避難場所の整備を進める。</p> <p>●美波町立美波病院の建築工事を進めると共に、美波町医療保健センターの工事に着手する。</p>	<p>●町内全域において避難場所看板設置31カ所、避難路誘導灯64カ所を設置し、避難場所、避難路の充実を図った。</p> <p>●平成28年2月に安全祈願祭を行い、来年3月の工事完成に向け工事を進めている。</p>	美波町
<p>●緊急避難場所、避難路等の整備、備蓄倉庫の充実等計画的に実施する。</p> <p>●河川氾濫の原因となる河川に堆積した土砂を取り除き、増水時における安全性を確保する。</p> <p>●消防団の車両・設備等を計画的に整備・充実し、地域防災力の強化を図る。</p> <p>●住宅の耐震診断・耐震改修や老朽危険空き家の取り壊しの支援を行う。</p>	<p>●線越事業 穴喰地区津波避難タワー完成 正梶避難路完成 H27避難路整備事業 1カ所 避難路改修（延長）1カ所 照明灯整備 5カ所 備蓄倉庫3カ所</p> <p>●消防車車両を2台更新し、地域防災力の強化を図った。</p> <p>●木造住宅耐震診断11戸、住み替え支援事業2戸、老朽危険空き家取り壊し事業20戸について支援を行った。</p>	海陽町

(2) 誰もが安全・安心できる暮らしの確保と向上

【プラン3】災害医療を含む地域医療の充実・強化

徳島県南部圏域振興計画第5章

○医療拠点の充実強化 ○災害拠点病院の連携による医療救護所体制の整備	○整備が進む災害拠点病院などの医療機関と連携した訓練の実施 ○災害医療に重点をおいた保健医療の人材育成
---------------------------------------	--

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「海部・那賀モデル推進協議会」を設置し、南部圏域の公立病院が一体となった医療提供体制の構築に着手した。</p> <p>管内市町では地域防災計画に医療救護体制について明記されるとともに、災害拠点病院を核とする災害時の医療救護対応訓練を実施し、医師会・災害医療コーディネーター・関係機関との連携・連絡体制の構築を図った。また、学生実習に災害対応についてのカリキュラムを組み入れ、人材の育成に努めた。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
南部圏域の公立病院が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）の構築	㊶着手	構築	着手			
医療救護体制の整備（累計）	1市1町	1市4町	1市4町			
災害医療・災害看護に重点をおいた臨地実習受講者数（累計）	—	<410人> 200人	106人			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対応できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる本体工事を実施する。（再掲）</p>	<p>津波による影響を受けない高台（海拔15.6m）において、免震構造による本格的改築移転工事に着手した。（H27.6.2 起工式）</p>	<p>病院局</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 医師不足に対応するため、若手医師・医学生の研修・実習の拠点となる「地域医療研究センター（仮称）」を開設し、南部圏域の公立病院が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）を構築する。</p>	<p>「海部・那賀モデル推進協議会」を設置し、平成27年11月21日、第1回の協議会を開催し、今後の進め方についての意見交換を行った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部 医療政策課</p>
<p>【施策③】 「災害時医療救護所活動マニュアル」の随時改訂や災害時コーディネーターなどの体制整備を図ることにより、災害時における医療救護所の開設について、市町を支援する。また、医療救護対応訓練をとおして検証を行うことにより、医療救護所の機能面の向上を図る。</p>	<p>医療救護体制について、管内市町の地域防災計画に明記され、災害拠点病院である阿南医師会中央病院及び海部病院を核とした災害時の医療救護対応訓練を実施し、災害時の医療救護体制の向上に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策④】 県内3大学からの学生実習を受け入れ、災害医療に重点をおいた臨地実習を行うことにより、保健医療の人材育成を図るとともに地域医療の充実を目指す。</p>	<p>県内3大学及び富岡東高等学校専攻科看護科の学生実習を受け入れ、カリキュラムの中で、近年の大規模災害の状況や南部圏域での災害医療・公衆衛生活動についての講義や災害時炊き出し実習等を実施することにより、将来、地域の保健医療活動を担う人材として必要な災害対応に関する知識を身につけられるよう努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●美波町立美波病院の建築工事を進めると共に、美波町医療保健センターの工事に着手する。（再掲）</p>	<p>●平成28年2月に安全祈願祭を行い、来年3月の工事完成に向け工事を進めている。</p>	<p>美波町</p>
<p>●海南病院の今後のあり方について検討し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を図る。</p>	<p>●海南病院の今後のあり方について、地域ケア会議を3回開催し、訪問診療や訪問看護、平成28年度の介護予防事業について検討した。海南病院の経営分析及び経営改善策について検討を行い、地域包括ケア病床の導入を今後の政略案とした。 その他病院として施設基準などの機能強化や、地域包括ケアシステム構築に向けたケア会議を実施した。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン4】健やかに暮らせる保健・福祉・医療等の連携体制の充実・強化

徳島県南部圏域振興計画第5章

○地域包括ケアシステムの構築 ○自殺予防対策	○健康づくり対策 ○住民との協働による地域福祉体制の整備
---------------------------	---------------------------------

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>地域の医療及び介護機関の機能等を把握し、退院前から看取りまでの医療や介護にまたがる様々な支援を包括的かつ継続的に提供する在宅医療拠点を1地域整備した。</p> <p>また、自殺予防研修会や出前講座等で自殺予防サポーターの養成に努めるとともに、認知症サポーターについては、各市町、各種団体や企業の協力のもと、その養成を推進するとともに、県民局においても所属内研修に養成講座を取り入れるなどサポーター数の増加に努め、認知症サポーターによる見守りや支援の推進を図った。</p> <p>さらに、野菜摂取量アップ対策に取り組む事業所や団体等（食のコンシェルジュ）が圏域内の全市町に設置され、食に対する知識や意識の向上が図られた。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
在宅医療連携拠点整備地域数	－	<南部全圏域> 2地域	1地域			
地域包括ケアシステムを担う「阿南中央医療センター（仮称）」の整備	－	H29開院	㊦設計着手			
自殺予防サポーター数（累計）	3,120人	4,600人	4,285人			
認知症サポーター数（累計）	788人	10,000人	5,069人			
野菜摂取量アップ対策に取り組む事業所（食のコンシェルジュ）が所在する市町数	1市	1市4町	1市4町			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域における在宅医療・介護関係機関が連携した、多職種協働によるサービス提供体制の整備を推進する。</p>	<p>在宅医療・介護連携コーディネート事業において医療機関から在宅への移行が円滑にできるよう、退院支援の仕組みづくりを行うとともに、研修会及び担当者会を実施し、医療機関や居宅介護支援事業所へ周知と協力依頼を行い、連携体制の構築に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部 医療政策課</p>
<p>【施策②】 阿南医師会中央病院と阿南共栄病院の統合により、新たに設立される「阿南中央医療センター（仮称）」を地域包括ケアシステムの中核拠点として整備する。</p>	<p>J A徳島厚生連(徳島県厚生農業協同組合連合会)が、平成27年6月に基本設計に着手した。</p>	<p>医療政策課</p>
<p>【施策③】 長期の喫煙習慣が主な原因であるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）について情報提供を行い、受動喫煙防止や喫煙習慣の改善など健康づくり対策を推進する。</p>	<p>保健所等で行う会議や学校・事業所等への出前講座や各種イベント等のあらゆる機会を捉え、喫煙の危険性、禁煙の重要性など、たばこ健康に関する正しい知識、並びにCOPDの早期発見・早期治療に向けた正しい知識の普及啓発を図った。さらに関係機関へのポスター配布・掲示やパンフレットの設置配布によりCOPDの認知度の向上に取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策④】 「自殺予防サポーター」の養成に努め、地域における自殺対策を推進する。</p>	<p>災害時や若者及び高齢者層の自殺予防対策として関係職員研修会を開催するとともに、精神保健ボランティア養成講座や事業所等での出前講座を行い自殺予防サポーターを養成した。また、自殺予防対策会議等を通じて関係機関との連携を推進し、地域で支え合える体制づくりに取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑤】 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症サポーターによる見守りや支援を推進する。</p>	<p>各市町、各種団体や企業の協力のもと、認知症サポーターの養成を推進し、県民局各部では、所属内研修でサポーター養成講座を実施するなど、認知症サポーター数の増加に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部 長寿いきがい課 各市町</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑥】 要援護高齢者等が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう、高齢者等の身体機能に応じた住宅改修等を促進する。</p>	<p>日常生活に支障のある高齢者のため、住宅改造経費の一部を助成した。これにより、高齢者が在宅生活を安心して継続する居住環境の整備が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部 長寿いきがい課</p>
<p>【施策⑦】 正しい「健・幸・食」情報を発信する「食のコンシェルジュ」を拡大し、「食べること」から元気で活力ある地域を推進する。</p>	<p>「食のコンシェルジュ」として登録された事業所・団体等が圏域内の全市町に設置され、身近な地域で正しい食情報に触れる機会が増え、食に対する意識・知識の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p>	<p>●地域包括ケアシステムの構築に向けては、生活支援・介護予防について、住民が主体的に参加し、自らが担い手となっていくような地域づくりが必要であることから、市内14地区に協議体を設置し、関係機関の連携強化を図った。（阿南市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那賀町見守りネットワークの構築 ・ICTの活用による多職種連携体制の構築、ケア会議の充実 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた検討会の実施（月1回）（那賀町） <p>●平成29年度実施に向けて町・地域包括支援センター・社会福祉協議会・各事業所等各関係と協議を重ねている。（牟岐町）</p> <p>●地域包括ケアシステムの拠点となる医療保健センター工事に平成28年2月に着手した。（美波町）</p> <p>●職員向けに「地域包括ケアシステムづくり」についての講演会を開催した。（海陽町）</p>	<p>各市町</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●公的病院である阿南共栄病院と、災害拠点病院である阿南医師会中央病院の機能を継承しつつ、地域住民の更なる期待に応じられる病院の統合を支援する。また、救急医療体制の維持に必要な支援を行うとともに、医療スタッフの確保等、永続的な医療提供ができるよう、安定した経営基盤の確保に向け、必要な支援を行う。</p> <p>●すべての住民が住み慣れた家庭や地域社会で共に助け合い、しあわせに暮らすことができるよう、住民との協働のもとに地域福祉の体制の整備を図るとともに、ノーマライゼーションの理念に基づき、誰もが住みやすいまちづくりを推進する。</p>	<p>●2つの病院の統合の基本的な事項を定めた基本協定書が、平成27年10月6日に阿南市医師会、徳島県厚生農業協同組合連合会及び阿南市の間で締結され、この中で医師会の事業資産の譲渡を平成28年3月31日に、医師会中央病院の経営権の譲渡が平成28年4月1日とすることが決定され、平成28年3月3日には、これらの内容を定めた譲渡契約書が阿南市を立会人として締結された。</p> <p>また、統合に向け、2つの病院に対して、医師確保や医師事務の負担軽減などの必要な事業に対して補助を行った。</p> <p>●平成28年3月「第2期阿南市地域福祉計画」を策定し、手助けや支援を必要としている人が抱える日常の様々な問題や課題を、高齢者や障がいのある人、子どもといった対象別ではなく、自分たちが住んでいる「地域」を中心に考え、誰もが安心して自立した生活を送ることができるよう、地域のつながりを深め、人々がともに助け合いながら、「誰もが住みやすいまちづくり」に継続的に取り組んでいる。</p>	阿南市
<p>●「美波町国民健康保険由岐病院」と「美波町国民健康保険日和佐病院」を統合、再編し、高台への移転改築により、災害時における医療提供体制を確保するとともに、美波町における総合的、継続的な医療サービス提供体制の確保を図る。</p>	<p>●平成28年3月1日に2病院を1病院1診療所に統合再編し美波病院と日和佐診療所が新たに業務を開始している。今後、来年6月開設を予定している医療保健センターの建設工事を進め、保健医療福祉サービス体制の確保に向け取り組む。</p>	美波町
<p>●医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を図るとともに、中山間地域における「小さな拠点（集落活動センター）」の整備を検討する。</p>	<p>●役場・社協・学校等で、認知症サポーター養成講座の開催により、認知症サポーターを増やした。また、見守り事業所を増やし、意見交換会を開催した。</p>	海陽町

【プラン5】 こどもや女性など，みんなが安全，安心してらせる地域づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

○食品表示Gメンの監視体制の充実強化 ○子ども，女性支援相談体制の充実・強化	○消費生活相談 ○関係機関と連携したDV対策
---	---------------------------

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>生活安全課と連携し，県民局管内の消費者と消費者情報センターのネットワークの充実を図り，消費者被害の未然防止に努めた。</p> <p>防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い，全ての校区に学校安全ボランティアを配置し，幼児・児童・生徒の安全確保が図られた。</p> <p>子どもの安全確保のため，各市町の要保護児童対策地域協議会を中心とする関係機関との連携を進めるとともに，女性のDV等の相談について，阿南市配偶者暴力相談支援センターや関係機関との連携により，保護や自立支援を行い，相談体制の充実及び地域における連携の強化を図ることができた。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
くらしのサポーター認定者数	64人	70人	76人			
学校安全ボランティアの登録数	1,568人	2,000人以上	3,301人			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 食品表示の監視指導の強化やリスクコミュニケーションの推進とともに，全国に先駆けた食品表示の適正化等に関する条例の施行により，製造流通過程の見える化を図り，県民の食に対する信頼確保を図る。	安全衛生課と連携し，食品製造業者や流通業者を対象とした監視活動等，飲食店営業者を対象とした立入検査を実施するなど，産地偽装等の不適正表示の防止に努めた。	南部総合県民局 経営企画部 安全衛生課
【施策②】 消費者と行政を結ぶ担い手である「くらしのサポーター」の育成を図り，消費者と行政のネットワークの充実に努める。	生活安全課と連携し，県民局管内の消費者と消費者情報センターのネットワークの充実を図り，消費者被害の未然防止に努めた。	南部総合県民局 経営企画部 生活安全課

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児、児童、生徒の安全確保を図る。</p>	<p>防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、全ての校区に学校安全ボランティアを配置し、幼児・児童・生徒の安全確保が図られた。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策④】 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うために、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関との連携を密にし、子どもの安全を最優先にした対応を図る。</p>	<p>子どもの安全確保のため、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関と連携しながら対応を行うとともに、児童虐待防止セミナー及び保健・医療・福祉ネットワーク研修会を開催することにより、妊娠期からの切れ目のない子育て支援や児童虐待予防のための共通認識を持つことができた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑤】 DVの早期発見や発生防止を図るため、阿南市配偶者暴力相談支援センターやDV被害者等支援ネットワーク等関係機関との一層の連携を行うとともに、DV被害者の視点に立った相談・保護を実施し、自立支援を促進する。また、児童相談と連携し、DVのある家庭で育つ子どもへの支援を図る。</p>	<p>DV被害者等支援ネットワーク研修会や会議を開催し、DVや児童虐待との関連についての理解が深まり、早期発見や介入に対する情報共有が図られた。阿南市配偶者暴力相談支援センターや関係機関との連携により、DV被害者の相談や保護を行うとともに、自立支援を行った。さらに、児童相談と連携し、避難後においても、母子での生活が安定するよう支援を行った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑥】 配偶者等からの暴力の防止の視点に立って、若年層を対象に、「デートDV防止セミナー」などの啓発を推進する。</p>	<p>(南部圏域においては)中学校や高校において6回のセミナーを実施。若年層へデートDVの啓発を行い、知識を持ってもらうことにより、将来に渡る被害・加害の未然防止が図られた。</p>	<p>男女参画・人権課</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●老人クラブ会員による、小学生の登下校時の通学路の不審者対策及び交通安全のための、見守り活動とあいさつ運動を実施する。</p>	<p>●阿南市内小学校22校中20校において、老人クラブをはじめ地域の協力を得て小学生の登下校時の見守り活動を行った。(阿南市)</p> <p>●町内で10名の方を交通指導員に委嘱し、学校・警察と連携して、小学生の登下校時の街頭指導等、交通安全活動を行った。(那賀町)</p> <p>●老人クラブ会員が小学生の登下校時の見守りとあいさつ活動を実施した。(牟岐町)</p> <p>●各地区の会員が独自で随時実施している。(海陽町)</p>	<p>各市町</p>

2 県南ならではの産業による地域づくり

(1) もうかる農林水産業の推進

【プラン6】世界にはばたく農畜産物のブランド化・6次産業化等の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○ブランド産地を支える基盤整備 ○木頭ゆず・阿波尾鶏等の輸出、販路拡大、6次産業化の推進	○次世代園芸の推進 ○ブランド米の取組
---	------------------------

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>きゅうりタウン構想を策定し、栽培技術研修会や現地検討会等を開催するなど、海部地域に適した品種の導入やIPM(総合的病害管理)をはじめとする新たな技術導入を行った結果、安定した経営を実現、7戸の農家が成果指標の1千万円売上げ目標を達成することができた。</p> <p>また、木頭ゆずについては、新たな制度によるとくしま特選ブランドの認定、新たな6次商品の開発ができ、輸出量が1,580kgに増加するなど国内外のブランド力が強化できた。</p> <p>さらに、阿波尾鶏については、16.5t（前年対比160%）の輸出量となり、成果指標の目標達成に向けて順調に進んでいる。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
きゅうりタウン構想による年収1千万円超の戸数	—	20戸	7戸			
とくしま特選ブランド認定数（累計）	8件	16件	9件			
丹生谷地域での6次化商品開発数（累計）	23商品	34商品	28商品			
ゆず・阿波尾鶏等の海外輸出量	10t	30t	18t			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 那賀川流域を中心とした汎用性の高い農地の整備や、良質な農業用水の安定供給に努めることにより、ブランド産地を支援する。</p>	<p>長生西部地区において、ほ場整備工事A=5.6haを実施した。この結果、管内のほ場整備率が80.9%となって、ブランド産地を支える基盤整備を推進することができた。</p>	南部総合県民局 産業交流部
<p>【施策②】 南部圏域の基幹農業である施設園芸において、次世代に向けた生産・流通における構造改革を推進するとともに、「平成27年度普及指導計画」と新たに作成する「産地構造改革計画」に基づき、ブランド品目及び育成品目等を対象に栽培、販売、流通の支援により産地強化を図り、「もうかる農業」を実現する。</p>	<p>施設栽培きゅうりでは、天敵を導入した効率的な病害虫防除対策や新たな品種に適した栽培管理を推進した。いちごでも、天敵の導入とあわせたIPM防除及び収穫時期の延長を推進した。</p> <p>ハウスすだちでは、難防除害虫の防除対策及び天敵防除技術の定着を図った。オクラにおいては、大型トンネルを活用し、軟弱野菜を組み合わせた栽培体系を推進した展示ほを実施した。</p>	南部総合県民局 産業交流部

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 野菜類においては「野菜増産実施計画」に基づき、キャベツ、ブロッコリー、にんじん等の土地利用型ブランド品目の面積拡大を図り、次世代施設園芸（きゅうりタウン構想、次世代トマト生産システム）等の施設栽培ブランド品目の省力化対策、高品質安定生産を推進し、新規参入・移住就農を図る。</p>	<p>阿南・那賀地域では露地野菜の湿害回避対策を推進した。また、集落営農組織への推進の結果、キャベツの栽培面積が拡大した。美波地域では、きゅうりにおいて、「きゅうりタウン構想」を推進する拠点となる次世代園芸施設（スマートハウス）を建設し、複合環境制御はじめ養液栽培の実証を通じ、省力化対策、高品質安定生産を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 地方創生の実現に向け、海部郡の特産である施設きゅうり等を核とした施設園芸を「海部の強み」として活かし、郡内への移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大をめざす「きゅうりタウン構想」を、海部郡3町とJAかいふ及び県民局が一体となって推進する。</p>	<p>海部郡3町とJAかいふ及び県で組織する「海部次世代園芸産地創生推進協議会」を設立し、「きゅうりタウン構想」の実現に向け動き出した結果、新規就農者の育成を目的とする「海部きゅうり塾」の開設、また複合環境制御はじめ養液栽培等の先進技術に取り組む次世代園芸施設（スマートハウス）を建設し栽培を開始するなど、海部地域の地方創生に向け取組を開始させることができた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑤】 県民局管内では、現在8品の青果農産物等が生産面や品質面に特徴があり、付加価値が高い商品として、「とくしま特選ブランド」として認定されている。平成27年度からの制度統合により、6次化商品も対象となるため、今後さらに農畜産物のブランド化、6次産業化を推進する。</p>	<p>平成27年度、6次化新商品「特選ブランド」の育成支援を行い、新たに1商品（木頭柚子しぼり）が認定された。また、6次商品化の開発機運の醸成に努め、関係者の開発意欲が高まった。今後も引き続き、青果商品や6次化商品の認定を推進する。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑥】 丹生谷地域で、ゆず輸出やイオンとの連携・6次産業化を更に推進し、国内外ブランド力強化を図り、中山間地での「もうかる農業」のモデルづくりに取り組む。</p>	<p>サロン・グルメセレクション（フランス）やアヌーガ世界食品メッセ（ドイツ）へ出展を支援した。また、海外ジャーナリストや有名パティシエの産地見学ツアーの開催、イオンと連携したスイーツ新商品開発、イオン葛西店でのPR・販促など、国内外における木頭ゆずのブランド力・情報発信の強化に取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑦】 ブランド品目の「ゆず」の輸出定着に向けて、「県民局、JA、生産者」が一体となって輸出条件に対応できる産地づくりを推進する。また、「阿波尾鶏」の輸出拡大に向けて、とくしま農林水産物等輸出促進ネットワークと連携を図りながら、重点的な輸出先である香港での販売促進や他国・地域への販路拡大を支援する。</p>	<p>ゆずについては、面積拡大に対応する生産体制の強化、海外ニーズに合わせた商品（青果）づくりを支援するとともに、海外ジャーナリストや有名パティシエの招へいツアーで、ゆず生産者との交流や食文化の紹介を促進した。また、ドイツで開催された国際見本市「ANUGA2015」に出展するなど、輸出定着に取り組んだ結果、輸出量の大幅な増加につながった。地理的表示（GI）については、農林水産省への申請（H28.3.30申請）を支援した。 阿波尾鶏については、香港のレストラン「鵜舞」を「とくしまブランド海外協力店」として登録し、「阿波尾鶏」のPR、販路拡大に努めるなど、平成27年度の輸出量は16.5 t（前年比160%）となり、順調に増加している。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 もうかるブランド推進課</p>
<p>【施策⑧】 特別栽培や良食味米へのニーズが高まっていることから、阿南市の特別栽培米（プレミアム阿波美人）や、美波町の特別栽培米（乙姫米）、耕畜連携による「かいふエコ農産物」としての米（牟岐町ハナエチゼン、海陽町コシヒカリ）などについてブランド化を推進する。</p>	<p>阿南地域において、慣行栽培に比べ化学肥料・化学農薬の使用量を5割低減等、高い品質基準を設定した特別栽培米「プレミアム阿波美人」の栽培を推進した。 美波町の特別栽培米（乙姫米）は赤松地区を中心に栽培され、全量とくしま生協に販売しており消費者との交流会を年2回開催し定着している。 耕畜連携による「かいふエコ農産物」の牟岐町ハナエチゼン（剣凧米）、海陽町コシヒカリ（山間米）は海部川、宍喰川上流地区で栽培され、良食味の早場米として販売し、ブランド化が進んだ。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑨】 海部地域で、地元産肥料や堆肥を用いた資源循環型農業を推進するため、かいふエコ農産物として栽培されている菜の花、牟岐町ハナエチゼンの栽培推進とPR活動を行う。また、新たなかいふエコ農産物の開発に取り組む。</p>	<p>ハナエチゼンの取組を拡大するとともに、新たに早出しオクラを「若どりオクラ」として海部エコマークを表示する新パッケージ化し、海部エコ農産物のブランド化に取り組んだ。JAかいふ主催の地域活性化講演会においてパネル展示による海部エコの取組をPRした。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 もうかるブランド推進課</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●「木頭ゆず」の更なるブランド化を推進する為、フランスなど海外において商談会への出展・ゆず産地PRを図るとともに、農作業お助けセンターを核として、新たな雇用環境の仕組みづくりを検討し、担い手の育成を図る。</p> <p>●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用に使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。</p>	<p>●ドイツで開催された「ANUGA2015」に出展し、海外バイヤー等に木頭ゆずの魅力についてPRを行い、販路の拡大を推進した。前年度より輸出量の拡大も達成し、「木頭ゆず」の更なるブランド化を進展させることができた。</p> <p>●農作業お助けセンター無料職業案内所事業については、那賀町全域で13名の求職者登録があり、延べ33名の雇用契約締結となった。水稻をはじめとして、幅広い品目で雇用契約が締結され、高齢化による労働力不足の解消に効果を発揮した。</p>	那賀町
<p>●有機作物栽培の元気農業研究会（勉強会）の実施。海陽町野菜のブランド化を行うとともに消費者へ向けた野菜の価値をPRし、消費拡大、新規販売ルートの開発を目指す。</p>	<p>●栽培技術勉強会を7回実施した。8月の勉強会では県外生産者が圃場を視察し、意見交換を行い刺激を受けた。毎月のマルシェに出店し、栄養コンテストに出品し好成績を収めるなどブランド化に向けた取り組みを行った。</p>	海陽町

【プラン7】 県南ならではの水産物のブランド化等の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○海部水産物の品質管理等による産地強化
出

○6次産業化の推進と藻類養殖業の導入による新たな産業の創

○回遊魚を効率的に漁獲する「中層型浮魚礁」の設置

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>平成27年度に「かいふ水産ブランド(海部の魚)」に認定した「活けメアカムツ」については、央喰漁協によって積極的なタグ付け出荷が行われており、高品質な海部水産物として認知度と価格の向上が図られている。</p> <p>伊島漁協の冷凍冷蔵施設、阿部漁協の蓄養施設、央喰漁協の製氷自動販売機の整備を支援し、漁獲物の品質向上、出荷調整による魚価の安定により漁家経営の向上を図った。</p> <p>6次産業化課題解決連携支援モデル事業を活用して、鞆浦漁協によるウツボ加工品等の開発支援を行った。また南部圏域「海の野菜」ブランド化推進事業を活用して、アラメ加工品の開発を行うとともに、ヒジキのヒ素濃度を減じる方法について検討を行った。</p> <p>漁協・市町が実施するアワビなどの種苗放流やアオリイカ産卵礁の整備、有害生物(ヒトデ)除去に対して支援を行い、資源管理・漁場保全の取組による漁業の持続的な発展を図った。</p> <p>阿南市大湊地区と美波町阿部地区のそれぞれ1箇所に岩礁性の海藻を対象とした藻礁を設置した。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
かいふ水産ブランドの認定数(累計)	1魚種	6魚種	2魚種			
水産物出荷・流通施設の整備件数(累計)	3カ所	13カ所	8カ所			
水産関係の6次産業化の取組件数(累計)	1件	6件	4件			
種苗放流の実施件数(累計)	9件	50件	27件			
藻場造成箇所数(累計)	11箇所	20箇所	15箇所			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>海部郡の全12漁協、関係町等で組織する「とくしま海部水産物品質確立協議会」を中心に、海部郡内の水産物の産地強化を支援するとともに、ブランド化、6次産業化を推進し、漁家所得の向上、漁協経営の安定を図る。</p>	<p>「とくしま海部水産物品質確立協議会」において、かいふ水産ブランド(海部の魚)として「活けメアカムツ」を認定し、PRポスターを作成・配布し、12月からは認定タグを付けてアカムツの出荷を行った。また、「品質確立協議会」として「とくしまマルシェ」へ出店(10月、11月、1月)し海部の水産物の認知度向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 漁協の冷凍冷蔵庫，活魚出荷施設など，出荷・流通施設整備を支援し，品質向上による漁家経済の安定・向上を図る。</p>	<p>伊島漁協の冷凍冷蔵施設，阿部漁協の蓄養施設，穴喰漁協の製氷自動販売機の整備を支援し，漁獲物の品質向上，出荷調整による魚価の安定により漁家経営の向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 ヒジキ等の養殖拡大を視野に入れ，徳島大学や企業と連携し，海藻類の加工品等の原料としての販路拡大を図る。</p>	<p>由岐地区の漁業者が中心となって平成23年に組織された「美波の海の恵み研究会」によるヒジキ・ワカメの養殖試験，ワカメの試験販売を支援し，新たな漁業の創出に取り組んだ。同研究会は平成28年2月に民間企業と「生産販売の協定」を締結して取引の拡大を図っている。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 美波町</p>
<p>【施策④】 漁協が主体となり，地元食材の販路開拓，低利用・未利用の素材を用いた新商品の開発などを行い，6次産業化の推進を支援する。</p>	<p>6次産業化課題解決連携支援モデル事業を活用して，鞆浦漁協によるウツボ加工品等の開発支援を行った。また南部圏域「海の野菜」ブランド化推進事業を活用して，アラム加工品の開発を行うとともに，ヒジキのヒ素濃度を減じる方法について検討を行った。</p> <p>●美波町の漁業者等で構成する「美波の海の恵み研究会」は，極早生ワカメを試験養殖し，鳴門ワカメと市場の差別化を図るため年末年始に収穫して，道の駅日和佐で試験販売を実施した。また，海藻の安定供給等について，岡山県健康食品会社とビジネスパートナーの協定を締結した。（美波町）</p> <p>●抗酸化特殊冷凍機の商品は，販売先の保管機器によって商品の鮮度が変わる恐れがあるため，常温でも保管可能な商品を制作した。（海陽町）</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 海陽町 美波町</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑤】 自治体や漁協が実施する種苗放流および増養殖場整備など、資源増大や漁場機能の回復を図る取組みを支援する。</p>	<p>漁協・市町が実施するアワビなどの種苗放流やアオリイカ産卵礁の整備、有害生物(ヒトデ)除去に対して支援を行い、資源管理・漁場保全の取組による漁業の持続的な発展を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑥】 産卵場、稚魚の生育場および餌場となる藻場を造成し、水産資源の増殖を図る。</p>	<p>阿南市大湊地区と美波町阿部地区のそれぞれ1箇所に岩礁性の海藻を対象とした藻礁を設置した。特に海部地区の重要種であるアワビ類にとっては海藻が餌料であることから藻場造成による資源増大の効果は高い。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 農山漁村振興課</p>
市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●町内3漁協（浅川，鞆浦，穴喰）合同で「とれとれ市」（鮮魚販売）を漁協主体により開催する。また，冷凍加工設備を使用し，地元食材を学校給食に提供するとともに新商品と販売ルートの開発を行う。</p>	<p>●12月20日に「とれとれ市」を実施し，延べ人数約1，600が来場した。 年2回地元学校給食に食材を提供した。 新商品として，柚子，すだち風味の冷凍アジ干物の開発を行った。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン8】「森林大県・徳島」を牽引する林業の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○主伐対応機械の導入や木材供給体制の構築など生産体制の整備
 ○森林資源の利活用の推進
 ○林業アカデミーによる人材育成

○主伐後の再造林について
 ○環境負荷の低減と地域材の利用拡大

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>県産材の生産量については、平成27年度からスタートした「新次元林業プロジェクト」により、今後の木材生産の増大に向け、引き続き先進林業機械の導入を進めるとともに、ハーベスタなどの主伐に対応した林業機械の導入など生産体制の強化を図る。</p> <p>また、主伐後の造林経費の負担軽減を図るため次世代苗木などを活用した再造林を進めるとともに、木質資源の有効利用を推進するため、木質バイオマス発電施設への供給体制の整備に努めた。さらに、林業の担い手育成を目的とした「とくしま林業アカデミー」が平成28年4月に開講するなど、人材育成に向けた対策が進んでいる。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
県産材の生産量	13.6万m ³	20万m ³	13.4万m ³			
新林業生産システム導入数（先進林業機械）	18セット	28セット	22セット			
主伐後の再造林面積	58ha	100ha	69ha			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進する。</p>	<p>平成27年度からスタートした「新次元林業プロジェクト」では、平成32年の木材生産量を60万m³に高める取り組みを行っており、平成27年度は、森林環境保線整備事業や森林整備加速化・林業飛躍事業を活用し、林業生産の基盤となる高性能林業機械の導入（累計54セット）や林業機械サポートセンターの設置、担い手対策では、とくしま林業アカデミーが4月に開講するとともに、新たな需要である木質バイオマス工場が稼働を始めるなど、増産体制の充実が図られた。</p>	林業戦略課

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 「ウッドソリューションセンター」を中心に、事業地確保による主伐等の推進に向けた取組みを展開する。</p>	<p>林業における様々な課題を解決する「ウッドソリューションセンター」について、美波管内においては、今年度に海部森林組合を中心としたセンターの設置を予定しており、主伐推進を展開する。また、那賀管内については、設置に向けて検討中である。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 これまで取り組んできた搬出間伐に加え、主伐による県産材の増産を図るため、先進的な林業機械の導入や効率的な路網の整備等により、生産性の向上を図るとともに、主伐後の再造林も積極的に行い、森林資源の循環利用と持続的な林業を展開する。</p>	<p>先進林業機械については、南部管内で22台導入されており、年間約44kmの作業路網の開設を実施し、生産性向上に向けての効率化が図られた。また、伐採後の再造林については、平成27年度に約69haの植え付けを行い、森林資源の循環利用に向けて取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 「那賀町森林管理受託センター」から7月に組織再編される「森林管理サポートセンター（仮称）」が、更に県産材の増産や雇用拡大が図られる組織として活動できるよう支援する。</p>	<p>「森林管理サポートセンター」が実施する森林境界明確化業務（H27実績：1,115ha）や森林経営計画策定業務への支援を行うことにより、森林施業の集約化が図られ、県産材の生産につながった。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑤】 主伐後の造林経費の負担軽減を図るため、植栽時期を選ばず、年間を通じて植栽が可能となる次世代苗木（コンテナ苗）を活用した造林を推進する。</p>	<p>平成27年度の造林面積は69haであり、その34%に当たる約24haにおいてコンテナ苗木によって造林が行われており、裸苗からコンテナ苗へ、低コスト造林への移行が進みつつある。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑥】 那賀町の森林資源を有効利用するため、製材端材や林地残材等の「未利用バイオマス」を総合的に利活用する、那賀町バイオマスタウン構想の取組みを支援する。</p>	<p>平成27年度から木粉の製造を開始した「(株)那賀ウッド」について、製品の販路拡大への支援を行うとともに、那賀町内の温泉施設を対象に、熱源として木粉を使用するボイラーの新規導入を支援した（H27実績：2基）。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑦】 那賀町が取り組む林業関連施設が集積する「新林産業パーク」の創設に対して支援を行う。</p>	<p>「新林産業パーク」の中核的な施設として、「森林管理サポートセンター」や林業事業者が集積される「林業ビジネスセンター」の建設について支援を行っており、平成29年3月に完成する予定である。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑧】 平成28年春に開校を予定している「とくしま林業アカデミー（仮称）」の現地県南実習地の整備や研修内容の充実を図り、担い手確保対策を推進する。</p>	<p>「とくしま林業アカデミー」の研修生の他、那賀高校「森林クリエイト科」の生徒や徳島大学など県内外の大学生を対象とした森林・林業の実習フィールドとして、和食県有林内の森林を整備するとともに、研修室を備えた「森林学習館」を改修した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●木粉を材料とした二次製品の販路拡大に向けた市場調査等を支援する。</p> <p>●木づかいあんしん住宅支援事業により、町産材の活用を推進する。</p> <p>●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用に使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。（再掲）</p>	<p>●市場調査等により(株)那賀ウッドで製造された木粉から二次製品として線香、猫砂、塗壁など新商品の開発に目処が立ち、H28年度中の販売を目指して関係者と協議が進んでいる。</p>	<p>那賀町</p>
<p>●海陽町産材活用住宅建築推進事業費補助金対象を拡充し、町産材の活用を推進する。</p>	<p>●本年度は住居4軒の活用があり、建築契約金額約61,000千円が町内で活用された。</p>	<p>海陽町</p>

(2) ひとと環境に優しい産業振興
【プラン9】資源循環型農業の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○かいふ版耕畜連携によるかいふエコ農産物の生産拡大

○飼料用米の栽培推進

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>耕畜連携による「かいふエコブランド農産物」の栽培については、ブランド化と栽培拡大を図るための推進協議会を開催し栽培推進を図った。</p> <p>阿波尾鶏に給与する飼料用米栽培面積については、関係機関と協力して「南部地域飼料用米地域内流通検討会」を組織し、飼料用米の生産を推進し地域内流通システムを構築し、79haの栽培面積を確保した。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
資源循環型農業の取組み農家数（4ヶ年累計）	155戸	1,000戸	262戸			
阿波尾鶏に給与する飼料用米栽培面積	—	65ha	79ha			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>県南部圏域において、海部地域で生産された有機質肥料（海部エコ肥料）を活用した資源循環型農業を推進し、耕畜連携による「エコブランド農産物」の栽培拡大を図る。</p>	<p>かいふエコ農産物のブランド化と栽培拡大を図るための推進協議会を開催し栽培推進を図った結果、ハナエチゼンの取組みは拡大するとともに、新たに早出しオクラをパッケージ化することにより、海部エコ農産物のブランド化に取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策②】</p> <p>資源循環型農業の維持拡大を図るため、新規就農者や農業以外からの就農希望者の技術力向上のため、「かいふ新規就農者支援協議会」の設立やサポート隊結成により支援体制を整備するとともに、海部青年農業者会を核に、農業基礎研修等を行い、新規就農者の独り立ちを支援することにより栽培拡大を図る。</p>	<p>新規就農者や農業以外からの就農希望者を支援する「かいふ新規就農者支援協議会」を設立し支援体制を整備するとともに、サポート隊の結成による丁寧な技術指導を行った。また、海部青年農業者会を核に農業基礎研修等を行い、新規就農者の独り立ちを支援することにより資源循環型農業の拡大を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 地方創生の実現に向け、海部郡の特産である施設きゅうり等を核とした施設園芸を「海部の強み」として活かし、郡内への移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大をめざす「きゅうりタウン構想」を、海部郡3町とJAかいふ及び県民局が一体となって、資源循環型農業を推進する。</p>	<p>海部郡3町とJAかいふ及び県で組織する「海部次世代園芸産地創生推進協議会」を設立し、「きゅうりタウン構想」の実現に向け取り組んだ。「きゅうりタウン構想」の中核を担う篤農家における土づくり等の匠の技に地元の有機質肥料を積極的に活用する資源循環型農業を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 海部地域で、地元産肥料や堆肥を用いた資源循環型農業を推進するため、かいふエコ農産物として栽培されている菜の花、牟岐町ハナエチゼンの栽培推進とPR活動を行う。また、新たなかいふエコ農産物の開発に取り組む。（再掲）</p>	<p>ハナエチゼンの取組を拡大するとともに、新たに早出しオクラを「若どりオクラ」として海部エコマークを表示する新パッケージ化し、海部エコ農産物のブランド化に取り組んだ。JAかいふ主催の地域活性化講演会においてパネル展示による海部エコの取組をPRした。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑤】 県南部圏域において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、飼料用米の生産を推進し、地域内流通システムを構築する。</p>	<p>県南部圏域において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、関係機関と協力して「南部地域飼料用米地域内流通検討会」を組織し、飼料用米の生産を推進し地域内流通システムを構築し、79haの栽培面積を確保した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

【プラン10】地域の資源を活かし育む取組み

徳島県南部圏域振興計画第5章

○地産地消の推進 ○平時・災害時にリバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品の開発	○南阿波グルメの販売金額の拡大
--	-----------------

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>県南部の特産農畜水産物を積極的に活用する地産地消協力店を46店舗登録，成果指標の目標達成に向けて順調に推進している。</p> <p>「南阿波グルメ」については，「全国丼サミットinあなん」の開催をはじめ，大分県や石川県で開催された「全国丼サミット」に出店するなど，県内外での販売PRを行い，販売金額の拡大に努めた。</p> <p>さらに，平時・災害時リバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品4商品が販売され，目標達成に向け順調に開発が進んでいる。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
地産地消協力店舗数（累計）	43店舗	48店舗	46店舗			
南阿波グルメの販売金額	1,500万円	5,000万円	2,276万円			
平時・災害時リバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品の開発数（累計）	2商品	8商品	4商品			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担当
<p>【施策①】</p> <p>かいふエコ農産物や阿波尾鶏等，地元農畜水産物の消費拡大について，生産者と消費者の交流など，地元農畜水産物の魅力を知ってもらう取組みを実施し，地産地消を推進する。</p>	<p>かいふエコ農産物」や阿波尾鶏等，南部の農産物を積極的に活用する「地産地消協力店」や「四国の右下ロードライド」等において試食配布をする等，農産物や農産物加工品の魅力を消費者にPR，地産地消を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 南部圏域の魅力ある素材を活用した南阿波グルメの販売拡大を図るため、道の駅日和佐を拠点とし開催する「四国の右下・まけまけマルシェ」や阿南市活竹祭、ナカまつりなどの地域イベント、県内外の百貨店での催事・見本市等におけるPR活動を強化する。</p>	<p>南部圏域の魅力ある食材を活用した「南阿波丼」をはじめとする「南阿波グルメ」について、「全国丼サミットinあなん」、道の駅日和佐等で開催の「まけまけマルシェ」（計10回開催）及び大分県及び石川県で開催された「全国丼サミット」など、県内外で販売PRを展開した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 南阿波丼をはじめとする南阿波グルメを手軽に味わっていたため、地域企業との連携や農商工連携活動を強化することで、新たな加工商品の開発や販売拡大に取り組む。</p>	<p>新たな加工商品の開発については、四季美谷温泉で鹿肉を使った南阿波丼「ナカシカ丼」のレトルト商品を開発し、道の駅わじきで販売を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 地域企業と連携し、平時・災害時にリバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品の開発を推進する。</p>	<p>新たに、阿波尾鶏を使い、長期保存可能な柚子の香りが広がる加工品（肉味噌）の開発を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努める。また、「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行う。</p>	<p>●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努めた。また、「あなん丼」のPR支援を行ったとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行った。</p>	阿南市
<p>●鹿肉加工商品を開発販売しブランド化することにより地場産業として定着化させ地域の雇用創出を図る。</p>	<p>●ハラールエキスポに出店し、販路拡大を目指した。シカ肉加工施設を改修工事を行い、安定供給できる体制を整備した。</p>	那賀町
<p>●飲食店、漁協、JA等と連携したPR活動を強化し、町、郡、あるいは南部圏域へとつながる商品の商品化支援を行う。</p>	<p>●ハナエチゼン（米）やオクラのブランド化を目指し、PR強化や特産品としての支援を行った。</p>	牟岐町
<p>●学校給食や地元飲食店等における地域の農産物の利用促進のためのPR活動や地域産品フェアの開催の支援を行う。</p>	<p>●商工会が出店した大阪天神橋筋商店街のイベントに町職員を派遣、観光協会が主体となった彦根びわこホテルでのPRイベントを支援した。</p>	美波町
<p>●食と健康のつながり、食の大切さを学ぶ「薬食同源」を推進するため、食育キャラクター（海陽戦隊ゲンキレンジャー）による子どもへの食育啓発、関係機関とともに小学生を対象とした栽培体験授業や思春期の子どもを持つ保護者を対象とした食育講演会の実施、また、地元の主婦を対象として料理研究家を招き、地元食材を使った料理等の開発や広報誌・HPで旬の農水産物とそのレシピの紹介を行う。</p> <p>●農水産物の直産市の開催や学校給食・保健福祉施設等における地域食材の積極的利用、地産地消協力店・生産者の登録・HPでの紹介を行う。</p>	<p>●食育キャラクター（海陽戦隊ゲンキレンジャー）については、海陽町内の保育所（3箇所）や幼稚園（3箇所）等に出向き各1回程度の食育（朝ご飯は大事）等の劇を行った。栽培体験授業については、地元海部東小学校と連携し定植・収穫体験を実施した。</p> <p>●学校給食への食材提供については、元気農業研究会（元気隊）が集荷した野菜を毎日のように提供し、病院や福祉施設については注文にて対応している。また、水産物については、年4回程度学校給食に提供している。毎月実施した食育に関する事項については、町の広報誌等でPRしている。小学3・4年生はさつまいも・きゅうり・スイカを定植・管理・収穫を体験、中学生は田んぼの除草作業やバターナッツなどを定植・収穫し、野菜を栽培する楽しさや大変さを体験した。またオートキャンプ場とのコラボ企画では宿泊客を対象に定植・収穫体験を行い、海陽町の魅力のひとつを町外の方へ向けPRした。</p>	海陽町

【プラン11】LEDを核とした産業の振興

徳島県南部圏域振興計画第5章

○LED製品の利用推進

○LEDなどを活用した新たな観光開発

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>本県LED関連企業の新分野の製品開発の加速化や製品の付加価値向上を図るとともに、LED市場における販路開拓を促進するため、海外市場調査や国内外の大規模展示会への出展支援などに取り組んだ。</p> <p>また、LED応用製品の販路拡大のため、国内展示会への出展支援について、44企業の支援を行った。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
LED新製品開発支援件数（県全体・累計）	52件	105件	90件			
LED応用製品の海外市場開拓数（県全体・累計）	—	10カ国	5カ国			
「海外見本市」への出展企業数（県全体・累計）	—	20企業	4企業			
「国内展示会」への年間出展企業数（県全体）	23企業	50企業	44企業			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進する。	県管理道路において、道路照明灯のLED化を72基実施した。	南部総合県民局 県土整備部
【施策②】 「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進する。	本県LED関連企業の新分野の製品開発の加速化や製品の付加価値向上を図るとともに、LED市場における販路開拓を促進するため、海外市場調査や国内外の大規模展示会への出展支援などに取り組んだ。	新産業戦略課

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 国際規格に基づく「LED測光試験所」対象試験分野の拡大に取り組み、市場競争力の高い県産製品の開発を加速させる。</p>	<p>引き続き、「LED測光試験所」について、信頼性の高い体制を維持するとともに、技術力向上に努め、市場競争力の高い県産製品の開発加速を図った。</p>	<p>新産業戦略課</p>
<p>【施策④】 県内企業が開発したLED応用製品を県の機関が率先して購入することにより、製品の信頼性を高め、販路拡大につなげる。</p>	<p>LED応用製品を県が率先して購入し、販路拡大に努めた。</p>	<p>新産業戦略課</p>
<p>【施策⑤】 とくしまオンリーワンLED製品認証制度による認証製品を、県内外の大規模展示会に出展・PRするなど、県産LED応用製品を全国発信する。</p>	<p>LED応用製品の販路拡大のため、国内展示会への出展支援について、44企業の支援を行った。</p>	<p>新産業戦略課</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●阿南市における「LED光のまちづくり」の各種施策について研究・検討する。</p> <p>●阿南高専と連携して設置したインキュベーションセンターにおいて、LED製品など新たな技術を開発する企業等を支援する。</p> <p>●インターネット動画サービス等により、「青色LED発祥の地阿南」「光のまち阿南」を世界に発信することで、新しい利用の方向性を求める。</p> <p>●阿南高専との連携による「LEDを活用したまちづくり」について検討及び実験を行う。</p> <p>●「光のまちステーションプラザ」を核としたLED体験・体感の充実を図る。</p> <p>●阿南市内にある交換可能な蛍光灯型防犯灯をLED型防犯灯へと交換する。</p>	<p>●阿南市では平成22年度から2年間、若手職員を中心とするひかりのまちづくりプロジェクトチーム(チーム名:ALPS)を結成し、行政や関係機関にLEDの積極的な活用を要望してきた。平成27年度は、徳島海上保安部において、3か所の照明が白熱電球からLED照明へ交換された。所管灯台照明のLED化を順次行っており、LED化が困難な航路標識を除き67基中65基がLED照明となった。阿南市内にある海上保安部の所管灯台はすべての照明がLED化されることとなった。</p> <p>●阿南高専では現在、インキュベーションセンターにある全4室を4企業に貸し出しを行っており、新技術の研究を鋭意進めてもらっている。各機会をとらえて研究成果の発表を行っており、順調に研究がすすめられている。</p> <p>●阿南高専との連携事業「LEDを活用したまちづくり」では27年度では、LED技術者養成講座修了生と協力してLED応用作品を製作し、作品を光のまちステーションプラザに展示した。また、これまでに製作した作品の数々をアスティ徳島で開催されたビジネスチャレンジメッセに出展した。</p> <p>●光のまちステーションプラザ及び活竹祭会場において、小学生を対象にLED学習、LED工作教室を開催するなど、LEDを使った物づくりに興味をわくよう仕組みを図った。</p> <p>●平成27年度は、745灯の防犯灯をLEDへと付け替え、50灯のLED防犯灯を新設した。平成28年3月現在での市内防犯灯のLEDへの変換率は97%である。</p>	阿南市
<p>●町内にある防犯灯を、新設又は更新するものから、順次LED型防犯灯へと転換する。</p>	<p>●平成27年度は、新規9、更新46の合計55基設置した。</p>	海陽町

3 交流がひろがる地域づくり

(1) 圏域の自然とその恵みの体感による観光振興

【プラン12】豊かな自然や歴史文化を活かした体験型観光の振興

徳島県南部圏域振興計画第5章

○体験型観光の受入機関や地域支援会社の参画による新たな組織の設置
○南阿波グルメやアウトドアスポーツを融合させた体験型観光の推進

○「四国の右下」の魅力を体感できる着地型観光商品の開発

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>南部圏域の魅力発信に一体となって取り組む組織となる「四国の右下・魅力倍増」推進会議を立ち上げ、「誘客促進部会」を設置した。また、美波町において「かめたろうと行く『四国の右下』満喫ツアー」の実施や、県外（北海道・東京都・滋賀県など）で「四国の右下」のPRに努め、交流人口の拡大を図るとともに、着地型・体験型観光商品の開発に取り組んだ。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
着地型・体験型観光による入り込み客数（4ヶ年累計）	—	10,000人	2,403人			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 南部圏域の商工会、観光協会、JAなどで構成する「四国の右下・魅力倍増」推進会議を設置し、南部圏域の魅力である食やアウトドアスポーツを融合させた体験型観光を推進することで、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>平成27年5月15日に、地方創生のプラットフォームとなる推進組織として「四国の右下・魅力倍増」推進会議を立ち上げた。その会議において「誘客促進部会」を設置し、「かめたろうと行く『四国の右下』満喫ツアー」の実施や、県外（北海道・東京都・滋賀県など）で「四国の右下」のPRに努め、交流人口の拡大を図った。平成28年度からは「観光マネジメント塾」を開講する予定である。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策②】 高知県東部との連携を強化するとともに、農林漁家民泊の受入態勢や体験組織の充実等を図り、「四国の右下」の魅力を体感できる着地型観光商品の開発を推進する。</p>	<p>体験型旅行の推進にあたっては、農林漁家民泊の受入態勢を充実するための研修会を実施するとともに、道の駅のお土産品をPRする冊子づくりなどの取組みを支援した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●AMA（A阿南市，M室戸市，A安芸市）を広くアピールするために，AMA地域の観光DVD及び紹介CMを制作しPRする他，広域観光ルートの開発，旅行会社，雑誌社に対し活動状況等の情報発信を行う。また，定住自立圏観光圏を形成して，圏域の魅力等を紹介する。</p>	<p>●AMA（A阿南市，M室戸市，A安芸市）を核とする四国東南部の戦略的な観光振興を図るため，関西圏での観光キャンペーンを行った他，外国人旅行者への英語化パンフレット等を製作した。</p>	<p>阿南市</p>
<p>●出羽島で農業，漁業，教育研修の体験型観光プランメニューを実施する。</p>	<p>●南阿波よくばり体験推進協議会の体験回数90回，利用人数5，415人。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>●地域資源を生かした着地型観光（体験ツアー）により空き家，空き家店舗等の利活用を実施し，よくばり体験拠点を整備する。</p>	<p>●山間部での田舎暮らしを題材としてツアー化する可能性を探るために，山河内地区の空き家等を滞在先として，植林，伐採，ゆず絞り等の体験を組み合わせたツアーを試験実施した。</p>	<p>美波町</p>
<p>●豊かな自然と地域資源（ストック）を活かして，教育機関と連携し，「山村留学」による小中学生の受け入れを実施する。</p>	<p>●「山村留学」による小中学生の受け入れに係る体制づくりについて検討を行った。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン13】世界に誇るアウトドアフィールドの提供

徳島県南部圏域振興計画第5章

- | | |
|--|-----------------------|
| ○2020年東京オリンピックのキャンプ地や関西ワールドマスターズゲームズ(WMG)の競技誘致 | |
| ○トップアスリートプロデュースによるアウトドアスポーツイベント開催 | ○「アウトドアスポーツの楽園」を世界に発信 |
| ○野球などのスポーツによる振興 | ○生涯スポーツの拠点づくり |

プラン評価(事務局案)	A	プラン評価(評価部会委員)	A・B・C
事務局所見	<p>トップアスリートプロデュースにより、千羽海崖トレイルランニングレース(ロングコース)がUTMF(ウルトラトレイル・マウントフジ)参加資格ポイント対象レースとされた。また、「四国の右下」ロードライド2015の実施に際しては、多言語通訳通話サービスの利用を検討したほか、台湾から外国人モニターを招へいし、スポーツによるインバウンドの拡充に努めた。</p> <p>南部健康運動公園において陸上競技場の測量設計に着手するとともに、橘港小勝・後戸地区においてソフトボール場の整備を推進した。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
世界に通じるアウトドアスポーツイベント数	—	6スポーツ	2スポーツ			
トップアスリートプロデュースによる「四国の右下・アウトドアスポーツ」参加者数	—	1,000人	600人			
南部健康運動公園陸上競技場の整備	㉗事業着手	整備中	事業着手			
橘港小勝・後戸地区の緑地整備	緑地整備工事中	<㉘>ソフトボール場の2面供用	工事推進中			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 2021年関西ワールドマスターズゲームズの競技誘致に向けた取組みを強化する。	「関西ワールド・マスターズ・ゲームズ・2021」トライアスロン大会誘致に向けて、日本トライアスロン連合役員との現地施設視察(4月21日)や、世界トライアスロンシリーズ横浜大会(5月15～17日)及び日和佐うみがめトライアスロンにおける意見交換会(7月20日)、誘致要望活動を実施した。 海陽町ほかにおいて、関西ワールドマスターズゲームズの開催に向けた機運醸成を図るため、デモンストレーション競技として立候補しているサーフィン大会を開催した。	県民スポーツ課 南部総合県民局 産業交流部

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 トップアスリートプロデュースによる魅力あるアウトドアスポーツイベントを開催するなど、南部圏域を「アウトドアスポーツの楽園」として世界に発信し、外国人の参加を促進することにより、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>トップアスリートプロデュースにより、千羽海崖トレイルランニングレース（ロングコース）がUTMF（ウルトラトレイル・マウントフジ）参加資格ポイント対象レースとされた。また、「四国の右下」ロードライド2015の実施に際しては、多言語通訳通話サービスの利用を検討したほか、台湾から外国人モニターを招へいし、スポーツによるインバウンドの拡充に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 南部圏域のアウトドアフィールドを体感するロードバイクやウォーキング等について、気軽に楽しむことのできるモデルコースを提案するとともに、間近にトップアスリートのパフォーマンスを体験できる講座等を開催することでファンづくりを進め、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>「四国の右下」アウトドア道場を2回開講し、（①ロードバイク（8月1、2日）②アドベンチャーレース（8月30日））トップアスリートのパフォーマンスを体験するとともに、南部圏域の持つアウトドアスポーツフィールドの魅力をPRした。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 圏域における生涯スポーツの拠点づくりのため、南部健康運動公園や橘港小勝・後戸地区において、スポーツ・レクリエーション振興を目的とした陸上競技場や緑地等の整備を進める。</p>	<p>南部健康運動公園において陸上競技場の測量設計に着手した。 また、橘港小勝・後戸地区においてソフトボール場の第1面が平成27年4月に完成しており、平成28年度中に第2面が完成する予定。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑤】 南部健康運動公園等を活用し、社会人や学生の団体が行うスポーツ合宿を誘致する。</p>	<p>社会人や学生の団体が行うスポーツ合宿を誘致し、にぎわいの創出に努めた。</p>	<p>にぎわいづくり課</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●7月1日から8月20日の間、恒例の海水浴場（北の脇海水浴場、淡島海水浴場）の開設を行い、集客に努めるとともに観光地引き網事業や蒲生田海岸での親子シーカヤック体験事業への支援など、海自然の魅力の情報発信に努める。また、若者同士の情報交換の場として、市のイメージアップや若者層の定住人口増加をめざし、羽ノ浦健康スポーツランド内のスケートボード場をPRし、多くの若者の交流を図る。</p> <p>●西日本生涯還暦野球大会（32チーム、600人）、西日本古希大会（32チーム700人）、あかつき野球大会、全日本学童軟式野球大会（32チーム、600人）等の開催充実、イベントとして東京六大学オールスター戦の誘致開催、500歳野球大会の新規開催、屋内多目的施設を利用したの社会人野球や大学野球部の合宿、県外高校野球合宿の誘致受入を行う。また、野球と観光をセットにした「野球観光ツアー」の実施、大会や情報発信などにより、周辺を含めた地域の活性化を図る。</p>	<p>●7月1日から8月20日の間、恒例の海水浴場（北の脇海水浴場、淡島海水浴場）の開設を行い、集客に努めるとともに北の脇海水浴場での観光地引き網事業や蒲生田海岸での親子で冒険in蒲生田岬シーカヤック体験事業への支援など、海自然の魅力の情報発信に努めた。また、若者同士の情報交換の場として、市のイメージアップや若者層の定住人口増加をめざし、羽ノ浦健康スポーツランド内のスケートボード場並びに桑野町の県南部健康運動公園内、阿南市屋内多目的施設（あななんアリーナ）をPRし、多くの若者の交流を図った。</p> <p>●西日本生涯還暦野球大会(28チーム、671人)、西日本古希大会(31チーム、1,018人)、西日本あかつき野球大会(6チーム、95人)、第3回少年野球全国大会(24チーム、1,160人)等の開催の充実、東京六大学オールスターゲーム(3,100人)の開催、500歳野球大会(17チーム、255人)の新規開催、阿南市屋内多目的施設（あななんアリーナ）を利用しての大阪市立大学野球部・敦賀気比高校野球部・関メディベースボール学院・関メディベースボール学院中学部の合宿(646人)の誘致受入。また、野球と観光をセットにした「野球観光ツアー」の実施(10チーム、145人)や情報発信などにより、周辺を含めた地域の活性化を図った。</p>	阿南市
<p>●林業者の伝統を活かした「木頭杉一本乗り大会」を7月に開催する。</p>	<p>●平成27年度で、第28回を迎えた木頭杉一本乗り大会は、悪天候による大会日が順延になったことから、参加者51名であったが、毎年県内外から100名程度の参加者がある。</p>	那賀町
<p>●海部郡3町が取り組む「南阿波よくばり体験事業」において、県南の海、山、川でのアウトドアスポーツ体験の魅力を発信する。</p>	<p>●シーカヤック、サーフィン、シュノーケリング、スタンドアップパドルボードの体験を実施した。体験回数23回、利用者数1,169人。</p>	牟岐町

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●多くのアスリートを美波に迎え、人と自然のふれあいを大切に、美波町の活性化とトライアスロン競技の普及を目指し、美波うみがめフェスティバルとして、大浜海岸や南阿波サンライン等において開催する。</p>	<p>●大浜海岸においてスイム、サンラインを活用したバイク、農村空間を走るランを組み合わせた「第16回ひわさうみがめトライアスロン大会」を平成27年7月19日開催し、個人の部に659人、リレーの部に31チーム89名が出場した。 また、2015桜街道・夢マラソンを平成27年4月5日に開催し、442人が参加した。</p>	美波町
<p>●「海部川風流マラソン」の開催、「まぜのおかオートキャンプ場」・「海陽町海洋自然博物館」での各種イベント・行事を拡充・充実し、交流人口の拡大を図る。</p> <p>●「蛇王運動公園（野球場）」における四国アイランドリーグ等の大会開催を誘致する。</p> <p>●「まぜのおかオートキャンプ場」・「蛇王運動公園」・「B&G海南海洋センター」などの複合的スポーツ・レジャー施設の機能を最大限に利用した、企業・大学などのイベント・スポーツ合宿等の積極的な誘致活動やPR活動を行う。</p>	<p>●まぜのおかオートキャンプ場にて音楽イベント（山崎まさよしコンサート、住友紀人コンサート）や企業と合同での学習キャンプ（Life is Techと共同に「中高校生向けITプログラミングキャンプ」、XEBIOと共同で「UFS Sports Camp」）を実施した。</p>	海陽町

【プラン14】豊かな自然の恵み「食」による交流の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○「まけまけマルシェ」の開催によるにぎわいづくり

○南阿波グルメの発信力強化による地域内外への魅力浸透

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「四国の右下・まけまけマルシェ」を県内各地で開催した。開催に際しては、各市町のイベントに合わせて開催し、相乗効果により、集客増を図ることができた。また、大分県及び石川県で開催された「全国丼サミット」に出店し、県外に向けて「南阿波グルメ」のPRを行った。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
「四国の右下・まけまけマルシェ」等による集客数	—	4万人	3.8万人			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 南部圏域の魅力ある素材を活用した南阿波グルメの販売拡大を図るため、道の駅日和佐を拠点とし開催する「四国の右下・まけまけマルシェ」や阿南市活竹祭、ナカまつりなどの地域イベントや県内外の百貨店での催事・見本市等におけるPRを強化する。</p>	<p>道の駅日和佐を拠点とし、「四国の右下・まけまけマルシェ」を県内各地で開催した。開催に際しては、阿南市活竹祭及び全国丼サミット、ナカまつりや美波町商工祭に合わせて開催し集客増に努めた。また、大分県及び石川県で開催された「全国丼サミット」に出店し、「南阿波グルメ」のPRを図った。</p>	南部総合県民局 産業交流部
<p>【施策②】 南阿波グルメを満足度の高い商品へとブラッシュアップし、地域に応援されるご当地グルメとするため、食べ歩きラリーやグルメコンテストなどを開催し、地域内外での浸透を図り、南部圏域への入り込み客数を拡大する。</p>	<p>「四国の右下・魅力倍増」推進会議の食部会に、「南阿波丼・鍋部会」と「南阿波スイーツ部会」を設置し、「南阿波グルメ」の認知度を高め販売拡大につなげるための取組みを行った。また、飲食店会議を3回開催し、南阿波丼プレミアム券（仮称）の発行などを協議したほか、南阿波丼のほりを新調しPRに努めた。</p>	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努める。また、「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行う。（再掲）</p>	<p>●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努めた。また、「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行った。</p>	阿南市

(2) 「四国の右下」ファンづくりによる交流人口の拡大

【プラン15】「四国の右下」の効果的な魅力発信

徳島県南部圏域振興計画第5章

○地域力を発揮した「四国の右下」のファンづくりを進める

プラン評価（事務局案）	C	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	「四国の右下・まけまけマルシェ」や「全国丼サミットinあなん」、各種スポーツイベントの開催の都度、Webで情報発信に努めた。今後、一層コンテンツの充実を図り、より魅力あるWebとする必要がある。		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
観光情報サイト「四国の右下みぎあがり」のユーザー数	51,725 ユーザー	80,000 ユーザー	53,914 ユーザー			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 南部圏域の商工会、観光協会、JAなどで構成する「四国の右下・魅力倍増」推進会議において、南部圏域の魅力である食やアウトドアスポーツイベント等に関する情報を一元化するとともに、徳島県南部観光情報サイト等を活用した一体的な情報発信によりユーザー数を拡大することで、「四国の右下」のファンづくりを進める。	「四国の右下・まけまけマルシェ」や「全国丼サミットinあなん」、各種スポーツイベントの開催の都度、Webで情報発信に努めた。今後、一層コンテンツの充実を図り、より魅力あるWebとする必要がある。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●道の駅公方の郷なかがわ、光のまちステーションプラザでの観光パンフレットの配布及び映像施設を利用した観光情報の発信、YouTubeによる動画配信サイトの利用、AMA（あまナビ）等による動画情報の発信を行うとともに、AMAパンフレットの多言語化を図る。</p>	<p>●道の駅公方の郷なかがわ、光りのまちステーションプラザでの観光パンフレットの配布。 AMAパンフレットの英語版の制作。あまナビホームページの英語化、ポスターのリニューアルを図り訪日外国人旅行者への情報発信を行った</p>	阿南市
<p>●牟岐町の自然や産業など、魅力を町外へ発信することにより、交流人口の増加を目指すとともに、教育や文化、産業の新たな発見と充実をめざし地域の活性化を図る。</p>	<p>●出羽島HPの作成や旧牟岐小学校を交流施設に改修することにより約3,800人の交流人口の増につながった。また、ふるさと創生支援として10団体に補助金を交付し地域の活性化や特産品づくりを行った。</p>	牟岐町
<p>●外国人観光客誘致促進のため、観光案内所への通訳者の配備、Wi-Fi環境整備、多言語案内板整備を実施する。</p>	<p>●美波町が美波町観光協会に委託して、道の駅日和佐物産館内の観光案内所に英語が高いスタッフを2名配置した。</p>	美波町
<p>●町のキャラクター「ふるるん」を用いて県内外のイベント等に積極的に参加し、海陽町の魅力等のPRを行う。</p> <p>●町内の観光スポット・宿泊施設・飲食店案内のパンフレット等を作製し、道の駅等で配布するとともに、ホームページに掲載する。また、外国語版のパンフレット作成について検討する。</p>	<p>●「ふるるん」が県内36カ所、県外7カ所、計43ヶ所のイベントに参加し、海陽町のPRを行った。</p>	海陽町

【プラン16】「四国の右下」の新たな魅力づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

- 「まけまけマルシェ」と各種イベントの同時開催による魅力アップ
- 「道の駅サテライトステーション」の重点展開～「道の駅日和佐」の魅力アップ～
- 「スマート回廊」における先端技術・科学体験の展開

プラン評価（事務局案）	C	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>道の駅日和佐を拠点とし、「四国の右下・まけまけマルシェ」を県内各地で開催した（H27:5回）。開催に際しては、各市町のイベントに合わせて開催し、相乗効果により、集客増を図ることができた。また、大分県及び石川県で開催された「全国丼サミット」に出店し、県外に向けて「南阿波グルメ」のPRを図った。</p> <p>「道の駅日和佐」の機能強化として、「四国のみち健康ウォーキング」等4回の自然体感事業を行うとともに、「四国の右下・まけまけマルシェ」を開催（再掲）した。</p> <p>次の4施設を「道の駅サテライトステーション」の候補として選定するとともに、前記自然体感事業の実施等によりネットワーク化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南阿波サンライン第1展望台 ・日和佐うみがめ博物館「カレッタ」 ・ぽっぽマリン ・モラスコむぎ 		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
「四国の右下・まけまけマルシェ」等による集客数（再掲）	—	4万人	3.8万人			
「道の駅日和佐」周辺施設を「サテライトステーション」としてネットワーク化	—	4施設	—			
「道の駅日和佐」を拠点に自然体感事業	—	年間4回	年間4回			
「四国の右下・まけまけマルシェ」の「道の駅日和佐」での開催	—	年間5回	年間5回			
<川口ダム自然エネルギーミュージアムの整備>	<—>	<㊟整備・活用>				

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 「四国の右下」ご自慢の特産品等を販売PRする「四国の右下・まけまけマルシェ」について、道の駅日和佐での開催に加え地域イベントと連携した「出張マルシェ」を開催し、発信力や集客力を高めることで、県南部におけるにぎわいづくりと誘客促進を図る。</p>	<p>道の駅日和佐を拠点とし、「四国の右下・まけまけマルシェ」を県内各地で開催した。開催に際しては、阿南市活竹祭やナカまつり、美波町商工祭、海陽町商工業祭に合わせて開催し集客増に努めた。 その他、大分県及び石川県で開催された「全国丼サミット」に出店し、「南阿波グルメ」のPRを図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策②】 「道の駅日和佐」の機能強化とともに、多様な地域の魅力を備えた周辺施設を「道の駅サテライトステーション」として配置し、「道の駅」を起点に観光客が「回遊」し、「滞在性」も高まる仕組みづくりを進める。</p>	<p>○「道の駅日和佐」の機能強化として、次の取組みを行った。 「道の駅日和佐」を拠点とした自然体感事業（H27:4回） ・四国のみち健康ウォーキング ・南阿波サンライン風景海道・周遊スタンプラリー ・四国の右下ロードライド ・南阿波サンラインウォーキング</p> <p>「道の駅日和佐」での「四国の右下・まけまけマルシェ」の開催（H27:5回）</p> <p>道の駅日和佐の機能向上他の目的で、チャレンジショップを物産館入り口脇に新築した。</p> <p>○次の4施設を「道の駅サテライトステーション」の候補として選定するとともに、前記自然体感事業の実施等によりネットワーク化を進めた。 ・南阿波サンライン第1展望台 ・日和佐うみがめ博物館「カレッタ」 ・ぽっぽマリン ・モラスコむぎ</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 産業交流部 美波町</p>
市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●千年サンゴをシンボルとする牟岐の自然を守り、次世代継承のため、地元住民、団体などによる連携のもと、自然と共存するまちづくりに向けた環境保全活動、地域の活性化に繋がる活動を推進する。</p>	<p>●サンゴ周辺の生物環境調査を2回行い。食害生物の駆除としての保全活動を2回行った。また、日本ユネスコ・プロジェクト未来遺産登録を受けて、町の記念日として毎年12月7日を「千年サンゴの日」と制定した。</p>	<p>牟岐町</p>

(3) 交通体系の整備促進

【プラン17】 広域交通体系の整備促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○四国横断自動車道、地域高規格道路の整備促進

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>四国横断自動車道の小松島～阿南間について、用地買収及び工事が促進された。 地域高規格道路阿南安芸自動車道の桑野道路について、用地買収に着手、 福井道路について調査設計を促進、海部道路については新規事業化に向けて、都市計画及び環境アセスメントを進めるための調査が促進された。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
四国横断自動車道（小松島～阿南）の整備	工事施工中	工事促進中	工事促進中			
地域高規格道路（桑野道路）の整備	調査設計中	事業促進中	用地買収着手			
地域高規格道路（福井道路）の整備	調査設計中	事業促進中	調査設計中			
地域高規格道路（海部道路）の整備	調査中	事業促進中	調査中			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 近畿及び四国内の交流基盤となる四国横断自動車道（徳島JCT～阿南間）の整備を促進する。</p>	<p>四国横断自動車道の小松島～阿南間について、用地買収及び工事が促進された。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策②】 高規格幹線道路と一体となって、高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路、阿南安芸自動車道（桑野道路、福井道路、海部道路）の整備を促進する。</p>	<p>阿南安芸自動車道の桑野道路について、調査設計の促進及び明谷地区の用地買収に着手した。 福井道路について、調査設計を促進。 海部道路について、新規事業化に向けて都市計画及び環境アセスメントを進めるための調査を促進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●「四国の8の字ネットワークのミッシングリンクの解消」に向け、平時の救急救命や災害発生時における「命の道」として必要な「海部道路」について、早期事業化を関係町・県と連携し、国に要請する。</p>	<p>●平成27年4月「阿南安芸自動車道牟岐～野根」の計画段階評価を完了し、国は都市計画・環境アセスメントの為の調査を進めている。関係市町ならびに高知・徳島両県が連携し、地域高規格道「阿南安芸自動車道」の早期整備と「阿南安芸自動車道牟岐～野根」の早期新規事業化を要望した。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン18】域内交通体系の整備促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○一般国道，県道等の整備推進

○地域公共交通の維持，活性化

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	主要地方道阿南小松島線黒河バイパスの完成供用が図られた。 国道55号阿南道路の4車線化工事が促進された他， 国道195号出合大戸バイパス等の主要幹線道路の整備が推進された。		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
一般国道55号阿南道路（4車線化）の整備	工事施工中	㉑完成	工事促進中			
一般国道55号牟岐バイパスの整備	工事施工中	工事促進中	工事促進中			
主要地方道阿南小松島線黒河バイパスの整備	工事施工中	<㉗>供用	㉗供用			
一般国道195号出合大戸バイパスの整備	工事施工中	供用	工事推進中			
一般県道日和佐牟岐線 海部病院アクセス道路の整備	工事施工中	㉘完成	工事推進中			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 一般国道55号阿南道路那賀川大橋周辺2.1kmの4車線 工事を促進する。	那賀川大橋周辺の平成31年度4車線化に向けて工事を促進した。	南部総合県民局 県土整備部
【施策②】 一般国道55号牟岐バイパスの整備を促進する。	用地買収や海部病院周辺の切土工，橋梁下部工などの工事を促進し た。	南部総合県民局 県土整備部

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 主要地方道阿南小松島線黒河バイパスの工事を完成させ供用を図る。</p>	<p>平成27年12月20日に、完成供用が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策④】 一般国道195号出合大戸バイパスの工事を本格化し、事業の進捗を図る。</p>	<p>出合大戸バイパス2.2kmのうち、残る0.5kmの未改良区間の整備を実施しており、出合大橋（仮称）の上部工工事を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑤】 一般県道日和佐牟岐線 海部病院アクセス道路のバイパス工事を本格化し、事業の進捗を図る。</p>	<p>国の牟岐バイパス切土工事と町の病院用地及び避難広場の造成工事を県が受託して、県道部分の切土工事と併せて整備を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑥】 阿佐東地域へのDMV導入を見据えた受入体制の整備や鉄道活性化に向けた取組みを促進する。</p>	<p>阿佐東線において、イベント等の利用促進策を実施するとともに、DMVの円滑な導入を図るための取組みを行った。 平成27年度利用者数 44,377人（5年連続増加）</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 次世代交通課 海陽町</p>

※デュアルモードビークル（DMV）とは、列車が走るための軌道と自動車走るための道路の双方を走ることができる車両のこと。

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●民間バス事業者が運行する、市中心部と那賀川・羽ノ浦両町を結ぶ循環バス「ナカちゃん号」の運行支援を行う。</p>	<p>●国庫補助（地域公共交通確保維持改善事業）を活用し、市補助金を運行業者へ支出することで、路線の確保・維持を行った。 平成27年度利用者数 13,836人</p>	阿南市
<p>●町営バス、コミュニティバスとも路線、便数とも限界まで縮小し運行している。木沢地区住民からはドアツードアのボランティアタクシー導入を望む声があり、導入環境を整える。</p>	<p>●木沢地区で、平成26年3月25日より、那賀町社会福祉協議会が運営主体となって、過疎地有償運送（ボランティアタクシー）運行開始し、27年度は2年目を迎え、延べ運行回数は285回延べ利用者数は335人となった。実利用者数は36人である。</p>	那賀町
<p>●住民の生活交通の確保と美波町の交通体制の構築を図るため、デマンドタクシーの実証運行を行う。（実証区域の変更等検討）</p>	<p>●平成28年3月の美波病院の開院に併せ、病院連絡バスの運行を開始した。地域公共交通会議で、美波町の公共交通のあり方について検討を行った。</p>	美波町
<p>●人口減少が進む現状において、関係町・県と連携し、持続可能なJR・阿佐海岸鉄道・徳島バス南部・町営バス等の公共交通ネットワークの再構築を検討する。</p>	<p>●各関係機関や団体等による観光客の誘致活動や利用促進策の検討に向けた組織検討を行った。</p>	海陽町

4 自然とともに歩む地域づくり

(1) 美しく豊かな自然環境の保全と利活用

【プラン19】地域の環による自然保護活動と利活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

○自然を活かした魅力の創出と地域活性化
○みなみから届ける環づくり会議の活用

○広葉樹の種子による育苗・植樹の推進

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	室戸阿南海岸国定公園にある海岸線や千年サンゴ等を保全・活用することにより、美しく豊かな県南の自然を次世代に継承するとともに、地方創生につながる持続可能なまちづくりの推進が図られた。		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
ビーチコーミング参加者数	—	120人	208人			
「海からのめぐみ」を活用したまちづくり参加者数	—	<1,900人> 1,300人	1,890人			
千年サンゴ保全活動参加者数	95人	100人	115人			
どんぐりプロジェクトによる育苗本数（累計）	43,000本	58,000本	49,000本			
みなみから届ける環づくり会議における協働型環境保全実施回数	3回	3回	3回			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担当
【施策①】 環境保全意識の向上を図るため、海岸漂着物の除去及びビーチコーミングを行うことにより、海の環境について学び考えることを推進する。	室戸阿南海岸国定公園にある4市町でビーチコーミングをリレー開催（6回）し、地域が一体となって海の環境について学び考え、環境保全意識の向上と活動の理解を深めた。	南部総合県民局 保健福祉環境部

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 美しく豊かな環境を次世代に継承するため、地元住民等と連携し、豊かな海からのめぐみを活用した持続可能なまちづくりを推進する。</p>	<p>室戸阿南海岸国定公園にある2町（美波町、海陽町）で「四国の右下漂着物アート展」を開催するとともに、第15回漂着物学会（全国大会）を海陽町に誘致し、豊かな海からのめぐみを活用した持続可能なまちづくりの推進を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策③】 「千年サンゴ」の保護活動の強化と利活用により地域活性化を図る。</p>	<p>「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」が主体となり、保全活動及び環境調査を計4回実施するとともに、協議会ホームページの開設、キャラクター「千年さんごちゃん」の作成等により、広報活動の拡充を図った。また、（公社）日本ユネスコ・プロジェクト未来遺産の登録を記念した式典を開催し、保全活動について広く周知した。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策④】 牟岐大島の「千年サンゴ」などの豊かな自然環境の保護や伝統文化を活かした地域づくりを図るため、県職員によるボランティアグループ「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動を推進する。</p>	<p>「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動として「千年サンゴ」有害生物駆除活動に参加したほか、日和佐八幡神社秋期例祭「ちょうさ」担ぎ手としての参加や、ロードアドプト登録を行った上で南阿波サンラインの清掃活動を行う等の活動を行うことで、自然保護活動や伝統文化を活かした地域づくりを推進した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【施策⑤】 地元の自然林から採取した広葉樹の種子を育苗し、公共事業の植栽工などに利用する「どんぐりプロジェクト」を推進し、在来植生の再生及び県土の保全を図る。</p>	<p>地元の自然林から広葉樹等の種子を育苗し、地元高校生の参加のもとに植樹することにより、生物多様性の確保と自然環境教育の充実を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑥】 みなみから届ける環づくり会議では、水環境の保全、放置竹林対策、住民参加型の森づくりの各課題に基づいた協働型環境保全活動に取り組む。</p>	<p>みなみから届ける環づくり会議において、水環境の保全、放置竹林対策、住民参加型の森づくりの各課題について協議するとともに、地域の小学生が参加した調査や体験型の環境教育を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

【プラン20】青（みず）と緑（もり）が彩る自然環境・生態系の保全

徳島県南部圏域振興計画第5章

<ul style="list-style-type: none"> ○各種汚水処理施設の普及促進 ○とくしま南部森林（もり）づくりの推進 ○自然環境に配慮した公共工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○公有林化の推進 ○「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく森林の適切な保全管理 ○圏域に生息する動植物の啓発、保全
--	---

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>南部圏域の豊かな自然環境を保全するための間伐等による森林整備や、公有林化による森林の適切な保全・管理が順調に進んでいる。</p> <p>また新規に事業を予定している農業農村整備事業3地区の事業計画作成において、「徳島県田園環境配慮マニュアル」に基づく、動植物の生育環境に配慮した事業計画を策定した。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
合併処理浄化槽による処理人口	28,848人	<32,000人> 31,000人	集計中(9月確定)			
公的管理森林面積（累計）	850ha	3,000ha	1,383ha			
「徳島県田園環境配慮マニュアル」に基づく事業計画策定地区数（累計）	8地区	13地区	11地区			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>浄化槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽教室の開催、浄化槽キャンペーン等による意識啓発に加え、維持管理に関する指導を実施する。</p>	<p>環境月間等の機会を利用し、浄化槽の適正な維持管理について、地域住民への啓発活動を実施した。浄化槽教室(計7回)において、浄化槽法の目的や維持管理、法定検査の必要性について説明し、浄化槽設置者の理解を促した。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策②】</p> <p>水源林をはじめとする環境や防災面で重要な森林について、所有者の管理放棄や目的が明らかでない森林買収などに対応するため、公有林化（県版保安林、市町有林化）を進め、適切な保全を図る。</p>	<p>県有林化等推進事業や企業局の森づくり支援事業により、那賀町が森林144haを取得したほか、森づくり推進機構による分収林の買取や管理受託、また、とくしま県版保安林32haを指定を行うなど、平成27年度は432haで、森林の公有林化や公的管理が進んだ。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 造林・下刈・除伐・間伐・路網等の森林整備を推進し、健全で豊かな森林の維持造成を図る。</p>	<p>平成27年度南部管内で、69haの造林実施に加え、119haの下刈や、1,805haの間伐、さらに44kmの作業道整備などの森林整備を進めることによって、公益的機能の維持増進が図られ、健全で豊かな森林づくりが促進された。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 農業農村整備事業、公共土木工事の実施では、自然環境に配慮した工事を推進する。</p>	<p>農業農村整備事業の新規3地区において、自然環境調査に基づいた環境配慮事業計画を策定するとともに、継続中の県営事業4地区で自然環境に配慮した工事を推進した。 県土整備部所管事業において、ウメガメへの影響を考慮したアンバー色のLED道路照明灯を設置したほか、現地の植生を維持できる植生マットを使用するなど自然環境に配慮した工事を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 県土整備部</p>
<p>【施策⑤】 みなみから届ける環づくり会議の水質ワーキンググループにより、小中学生に対し、水環境に関する環境教育を実施する。</p>	<p>水質一斉調査を実施し、阿南市子どもフェスティバルに参加した小学生・保護者に対し、生活排水の処理、水環境の保全について啓発を行った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑥】 牟岐大島の「千年サンゴ」などの豊かな自然環境の保護や伝統文化を活かした地域づくりを図るため、県職員によるボランティアグループ「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動を推進する。（再掲）</p>	<p>「千年サンゴ」有害生物駆除活動に参加したほか、日和佐八幡神社秋期例祭「ちょうさ」担ぎ手としての参加や、ロードアドプト登録を行った上で南阿波サンラインの清掃活動を行う等の活動を行うことで、自然保護活動や伝統文化を活かした地域づくりを推進した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●「阿南市生物多様性ホットスポット」選定地6箇所からモデル地区を選定し、関係者及び関係団体等と共に課題の共有や保全・活用の仕組みづくりについて検討する。</p>	<p>●平成28年2月13日（土）に阿南市生物多様性フォーラム『「ササユリの香りたどよう伊島」森里川海ミニフォーラムin阿南市』を環境省主催で開催し、阿南市と阿南高専との連携のもと、「阿南市生物多様性ホットスポット」選定地の保全・活用の仕組みづくりについて、約113名の参加者と共に検討し、課題を共有した。</p>	阿南市
<p>●千年サンゴをシンボルとする牟岐の自然を守り、次世代継承のため、地元住民、団体などによる連携のもと、自然と共存するまちづくりに向けた環境保全活動、地域の活性化に繋がる活動を推進する。（再掲）</p>	<p>●サンゴ周辺の生物環境調査を2回行い。食害生物の駆除としての保全活動を2回行った。また、日本ユネスコ・プロジェクト未来遺産登録を受けて、町の記念日として毎年12月7日を「千年サンゴの日」と制定した。</p>	牟岐町
<p>●海陽町産材活用住宅建築推進事業費補助金の対象を新築住宅だけでなく、増築・店舗・倉庫等にも対象を拡充し、町産材の活用を促進することにより、町産材の流通を活性化し、未管理森林の発生を防止し、健全で豊かな森林の維持・造成を図る。</p> <p>●「海陽町海部川保全条例」・「海陽町ふるさとの水を守る条例」の制定により、きれいな水環境の実現を図る。</p> <p>●竹ヶ島海中公園自然再生協議会を通じてエダミドリイシの採卵、稚サンゴ育成と移植及びサンゴ育成モニタリング調査の実施による保全・再生活動を行う。</p>	<p>●年2回海部川アドプト事業でごみの回収等を行い、きれいな水環境を守る取組や啓発を行った。ふるさとの水を守る条例に基づき、水資源採取許可についての審議会を開催し、1件の採取許可を出した。</p> <p>●竹ヶ島海中公園自然再生協議会を中心として、エダミドリイシサンゴの採卵、稚サンゴ育成と移植及び育成モニタリング調査を実施し、小学生を対象にサンゴの移植作業を行い、環境保全・自然再生活動に取り組んだ。</p>	海陽町

【プラン21】鳥獣害対策の推進，野生生物の適正管理

徳島県南部圏域振興計画第5章

○「適正管理計画」に基づく適正管理

○集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策の推進

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「徳島県特定鳥獣管理計画」に基づいた適正管理を推進し，ニホンジカを12,578頭（暫定値）を捕獲した。また，捕獲したニホンジカを一時飼養施設において飼育し，肉質改善の実証を行った。</p> <p>狩猟免許試験の休日実施や，地元での鳥獣対策協議会で狩猟免許試験案内を配布するなど広報に努め，新規免許合格者数の確保に努めた。</p> <p>集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策については，鳥獣が侵入しにくい環境づくりや追い払い活動・侵入防止柵の点検等の研修やサルの捕獲体制の整備等を実施し，モデル集落を育成した。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
ニホンジカ捕獲頭数（県下全体）	9,954頭	6,300頭以上	12,578頭 （暫定値）			
狩猟免許新規合格者数（累計）	47人	200人	205人			
集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組むモデル集落数（累計）	—	10集落	3集落			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>「徳島県ニホンジカ適正管理計画」の達成のため，指定管理鳥獣捕獲事業により県が直接シカを捕獲するとともに，シカ肉の供給システムを改善し，ジビエ等地域資源としての価値を高める。</p>	<p>「徳島県特定鳥獣管理計画」に基づいた適正管理を推進し，ニホンジカを12,578頭（暫定値）を捕獲した。そのうち，県が主体となって実施した「指定管理鳥獣捕獲等事業」で667頭のニホンジカを捕獲した。</p> <p>また，捕獲したニホンジカを一時飼養施設において飼育し，肉質改善の実証を行った。</p>	生活安全課

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 「阿波地美栄」の消費拡大やPRを推進するとともに、未利用資源の利活用を推進する。</p>	<p>「うまいよ！ジビエ料理店」の推進（H27年度12店舗認定）、トップセールスの実施（大阪、東京）、海外展開を視野に入れた情報発信（多言語化した専用ホームページの作成）等により、「阿波地美栄」の消費拡大やPRを推進した。また、シカ肉において、日本で初めて「ハラール認証」を取得（木沢シカ肉加工施設）するとともに、那賀町と連携してジャパン・ハラールエキスポ2015に出展し、ハラール展開のビジネスモデルとしての可能性を検証した。</p>	<p>農林水産政策課</p>
<p>【施策③】 新規狩猟免許所持者確保のために、南部圏域において年3回休日に狩猟免許試験を実施する。また、県猟友会が実施する狩猟初心者を対象とした研修会への講師派遣や市町が実施する狩猟関連イベント時に広報を行い、狩猟者の確保に努める。</p>	<p>県猟友会が実施したわな免許初心者講習会（3回）では、77名の参加があった。阿南市内、那賀町での鳥獣対策協議会や地元説明会においても狩猟免許試験案内を配布するなど広報に努め、狩猟免許試験3回をすべて休日に実施し、新規取得者85名の確保を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策④】 侵入防止柵の設置などのハード整備とモンキードッグ育成や緩衝帯の設置などのソフト対策を組み合わせ、住民が主体となって集落全体で取り組む鳥獣害対策を推進する。</p>	<p>阿南庁舎管内では、総合的な技術対策に取り組むモデル集落を育成するため、那賀町木頭地区において、野生動物が出現しにくい環境整備や、ロケット花火、モデルガンを活用した追い払い活動についての研修会、防止柵の点検等の実施を支援した。 美波庁舎管内では、美波町山河内地区で、既設のサル大型捕獲檻の課題について集落で検討し、より捕獲できるよう改良した。また、美波町木岐地区において、住民主体によりサル大型捕獲檻を設置して、捕獲体制を整備した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●鹿肉加工商品を開発販売しブランド化することにより地場産業として定着させ地域の雇用創出を図る。（再掲）</p>	<p>●ハラールエキスポに出店し、販路拡大を目指した。 シカ肉加工施設の改修工事を行い、安定供給できる体制を整備した。</p>	<p>那賀町</p>
<p>●有害鳥獣の計画的な駆除及び集落単位での防護施設の整備等を図る。</p>	<p>●町単独で行う有害鳥獣捕獲以外に海部郡鳥獣害被害対策協議会で、個体数調整捕獲緊急事業（一斉捕獲）を実施した。 有害鳥獣捕獲実績（サル119頭・シカ704頭・イノシシ251頭）計（1,074頭）</p>	<p>海陽町</p>

(2) 自然エネルギーの利活用

【プラン22】自然エネルギーの「宝庫」の利活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

○未利用木質資源等を活用したバイオマス発電の推進と木材の供給体制整備

○豊富な太陽光を活用した、「持続可能な漁港」の実現

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	平成28年度に本格稼働する「木質バイオマス発電」向けの、未利用木質燃料の供給体制の確立に努めた。 また、今後の竹バイオマス利用に向けた課題検討を行うなど、森林から得られる自然エネルギーの利活用への取組が進みつつある。		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
木質バイオマス発電	—	⑳ 6,000kw	推進中			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 南部地域において、原料が低利用・未利用材も含む木材チップ活用したバイオマス発電を促進するとともに、必要となる木材の供給体制の整備を推進し、「カーボンニュートラル」による環境負荷の低減と地域材の利用拡大を図る。	平成28年度から阿南市で操業を開始する「木質バイオマス発電」の発電燃料となる木質チップについて、その製造施設や必要となる原料の供給体制の整備について積極的に支援を行った。また今後、阿南市内に設置が計画されている「竹バイオマス発電」の燃料となる竹材の供給システムについて実証事業を行うなどの取組を実施した。	南部総合県民局 産業交流部

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 沿岸地域の豊富な自然エネルギーを有効活用するため、太陽光や小型風力発電、省エネ設備等を積極的に導入し、「持続可能な漁港」の取組みを支援する。</p>	<p>南部地域の漁港において、太陽光発電施設（3基）、LED照明灯（23灯）を導入することにより、持続可能な漁港運営に向けて支援を行った。</p>	<p>自然エネルギー推進室</p>
<p>【施策③】 自然エネルギー活用の大切さを啓発するため、水力及び太陽光等の発電や環境学習の拠点となる施設を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用する。</p>	<p>H28年度オープンに向けミュージアム整備のための関連工事を発注した。 映像展示室用コンテンツをプロポーザル方式で発注した。 県教育委員会を通じて県内の小・中学校等へ学校行事でのミュージアムの活用依頼を行った。</p>	<p>企業局</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●地域の活性化とコミュニティの再生を図るため「地域自立型クリーンエネルギー発電事業」の可能性を調査する。</p> <p>●三重大学船岡教授が発明した相分離変換システムのパイロットプラントを整備しリグノフェノール及びエタノールの製造実験を行う。 製造されたリグノフェノールは石油製品に替わる応用製品の試験製造を行う。 また、エタノールはE3、E10ガソリンとしての可能性を研究する。 BTLプラントについても実証試験を継続し燃料製造を行い、農業用作業機械等への運用可能性について研究する。</p>	<p>●ナノセルロース・リグノフェノール複合体(LNCC)を約40キロ製造し、応用製品の開発を行っている企業にLNCCを供給した。現在、那賀町プラントは兵庫県尼崎市にあるプラントメーカーに移設され、引き続きLNCCの製造を行っている。</p>	那賀町
<p>●町内の未利用地（工場跡地・土砂採石場跡地）等への企業による大規模太陽光発電施設の誘致や、住民への住宅用太陽光発電システム設置費用の助成制度などにより、「地域自立型クリーンエネルギー」の導入を促進する。</p>	<p>●住宅用太陽光発電システム設置費用の助成を行い、クリーンエネルギー導入を促している。</p>	海陽町

【プラン23】災害に強い自立・分散型エネルギーの推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

- 拠点施設等の機能強化
- 災害時電源確保モデルの展開

○水素ステーションの整備

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>南部圏域における水素需要の掘り起こしを行うことを目的として、南部圏域において実証運用を行うための移動式水素ステーション（民間運営）を徳島市に整備した。</p> <p>南部総合県民局・阿南市・那賀町・海陽町において次世代エコカーであるEVを導入した。また、知事・市町村長会議や市町村環境・廃棄物担当者会議において、公用車の次世代エコカーへの更新や、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給するための機器の導入を要望した。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
移動式水素ステーションの整備	—	1箇所	—			
防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数	—	1市4町	1市2町			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>防災拠点や避難所に、エネルギー供給の自立、分散に適し、災害に強い特性を有する、太陽光パネルや蓄電池といった「自然エネルギー」関連設備の整備を推進する。</p>	<p>南部地域において、平成27年度は3箇所（県有施設2箇所、町有施設1箇所）の庁舎、学校等に太陽光発電、蓄電池等を導入し、災害時における防災拠点や避難所の機能強化を図った。</p>	自然エネルギー推進室
<p>【施策②】</p> <p>地球温暖化対策の切り札となる未来のエネルギー「水素」を積極的に活用するため、「水素グリッド構想」を策定するとともに、水素ステーションの整備を促進する。</p>	<p>平成27年10月に「水素グリッド構想」を策定するとともに、南部圏域における水素需要の掘り起こしを行うことを目的として、南部圏域において実証運用を行うための移動式水素ステーション（民間運営）を徳島市に整備した。</p>	自然エネルギー推進室
<p>【施策③】</p> <p>次世代エコカー（EV,FCV,PHV等）の優れた蓄電池や発電機能を災害時の非常用電源として有効活用するため、県及び市町村の公用車を次世代エコカーに更新するとともに、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組（V2Hの設置等）を推進する。</p>	<p>南部総合県民局・阿南市・那賀町・海陽町において次世代エコカーであるEVを導入した。</p> <p>知事・市町村長会議や市町村環境・廃棄物担当者会議において、公用車の次世代エコカーへの更新や、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給するための機器の導入を要望し、機運の醸成を図った。</p>	<p>南部総合県民局</p> <p>自然エネルギー推進室</p>

5 支えあい次世代につなぐ地域づくり

(1) ひとを呼び、育む地域づくり

【プラン24】若い世代の移住、定住の促進、新しいライフスタイルの展開

徳島県南部圏域振興計画第5章

- 移住・定住の促進
○「四国の右下」版CCRCの構築

○サテライトオフィスの誘致拡大

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「『四国の右下』若者創生協議会」を設立し、県民局と圏域内市町が一体となり移住・定住促進、サテライトオフィス誘致に取り組む体制が整った。 圏域を網羅する「移住アドバイザー」設置を検討し、28年度からの移住相談体制が拡充することとなった。 コンシェルジュを配置し、サテライトオフィスに関する相談、視察受入れ等を一元的に行うことができた。 「ゆかりの高齢者里帰りお試し移住実践モデル事業」を美波町で実施し、高齢者の移住に向けた機運の醸成が図られた。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
45歳未満の移住者数	26人	<200人> 100人	215人			
サテライトオフィスの誘致（累計）	6社	30社	15社			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 市町と連携し、「移住コーディネーター」の配置を促進する。</p>	<p>圏域を網羅する「移住アドバイザー」を配置し、市町担当者や移住支援員に対し移住相談のノウハウをアドバイスできる体制と移住担当者間のネットワーク整備を検討。28年度より実施する予定である。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 各市町</p>
<p>【施策②】 人材環流と地域活性化を図るため、人口減少・過疎高齢化への処方箋として、県、市町で「『四国の右下』若者創生協議会」を設置し、「サテライトオフィスの誘致拡大」と「若い世代にターゲットを絞った戦略的な移住・定住」を促進する。</p>	<p>・H27.4.9「『四国の右下』若者創生協議会」設立 構成員：阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、南部総合県民局 ・移住・定住に関する一元的な情報発信、サテライトオフィス誘致推進、移住者定住のための起業に向けた研修会等を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 各市町</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 全国屈指のブロードバンド環境や地域資源を活かし、さらなる企業の誘致や新たな雇用の創出を図るため、「『四国の右下』若者創生協議会」に、ワンストップで視察相談・案内に対応する総合相談窓口（コンシェルジュ）を設置するとともに、オフィス開設に関心のある企業に対する認定制度の創設や、圏域アクティビティを組み合わせた視察ツアーの実施を行う。</p>	<p>総合相談窓口としてコンシェルジュを配置し、SO企業・進出検討企業に対して相談対応、受入れ支援 ・視察受入れ：56団体、234人 南部圏域独自のサテライトオフィス認定制度を創設し、認定企業にインセンティブを与えることにより、検討企業の進出、進出済み起業の定着を後押しした。 ・認定企業数：13社 首都圏等での説明会開催し、誘致をPR。興味を持った企業に対して、圏域の魅力を実感していただくアクティビティを組み合わせた視察ツアーを実施した。 ・説明会開催：3回、67社、80人 ・ツアー開催：11回、10社、23人</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 地方創生推進課 各市町</p>
<p>【施策④】 ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスのブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、「テレワーク実証実験」により、導入・実施時の課題を検証し、県内へのテレワークの普及を図る。</p>	<p>1. 平成27年10月2日、テレワーク実証センター徳島をモデル実証的に開設。パンフレットの作成・配布や「テレワークフェスティバルとくしま」等、認知度を上げる取組みを推進し、テレワークの普及啓発に取り組んだ。 また、当センターからの情報提供を行うべく、専用サイトの作成を行った。 さらに、他事業と連携し、テレワーカー及びコーディネーター（テレワーカーの仕事企業において開拓する方）の育成研修を行い、テレワークの裾野の拡大を図った。 その結果、県内企業13社がテレワークを実施。（トライアル実施2社を含む。） 2. 企業向け「テレワーク実証実験」について、県内外企業、自治体、関係団体等が連携した公募提案型「サテライトオフィス型テレワーク実証実験」を実施し、県内3地域において、企業向けテレワークの環境整備を行った。</p>	<p>労働雇用戦略課 企業支援課</p>
<p>【施策⑤】 市町と連携し、徳島型CCRCを推進する。</p>	<p>「ゆかりの高齢者里帰りお試し移住実践モデル事業」を美波町で実施した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 長寿いきがい課</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●移住交流支援センターの設置による、U・I・Jターン者等の受入れ施設の整備。</p> <p>●提供可能な物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討した上で情報の共有に努める。</p> <p>●かもだ岬温泉施設「かもだカフェ」の支援、富岡商店街での「阿南まちゼミ」への支援など、地域住民の活躍と交流により、地域の魅力を発信する。</p>	<p>●平成27年度から定住促進課内に「移住交流支援センター」を設置し、移住に関する相談業務、地域の情報発信等を実施している。</p> <p>●南部圏域における移住コーディネーター（県委託）が各市町の空き家情報を収集し、情報共有を図っている。</p> <p>●かもだ岬温泉施設「かもだカフェ」の支援、富岡商店街での「阿南まちゼミ」への支援など、地域住民の活躍と交流により、地域の魅力が発信できるような環境整備に努めた。</p>	阿南市
<p>●那賀町における移住交流人口増加を図るため、移住交流推進地としてブランド化させる、プロモーション活動を実施する。また、那賀町地域おこし協力隊による新規移住交流推進事業を計画・実施する。</p> <p>●移住者の増加を図るため、那賀町での田舎暮らしの魅力を情報発信するとともに、U・I・Jターンの移住希望者に対し、移住に係る障害の低減と増加する空き家屋の有効活用を進めべく、売買及び貸借費用の低減補助を行う。また各地域組織団体等での空き家屋の紹介、移住者生活支援等の支援方法を検討する。</p> <p>●那賀町への移住希望者に対し、那賀町での田舎暮らしを体験することの出来る、「お試しハウス」を整備する。既存の田舎家屋を借り上げ、体験生活が出来るよう改修する。ここで生活体験をしてもらうことにより、具体的な魅力を実感しU・I・Jターン希望者の増加を促進する。</p>	<p>●プロモーション活動の一環として、季刊誌「TURNS」に那賀町の仕事や移住に関する情報の記事を掲載した。また、「TURNS」のイベントである「TURNSカフェ」を実施し、移住者の方の情報発信及び移住希望者の方との意見交換を行った。</p> <p>●「四国の山里 那賀町木頭の夏体験モニター」を実施し、イベント参加者に住んでる人には気づかない木頭地域の魅力を体験、発見していただき都市部に住む人の視点で情報を発信した。</p> <p>●地域おこし協力隊が古民家を借り上げ「定住促進体験施設」を整備した。この施設において、移住希望者が生活体験した上で、田舎の魅力を実感していただき移住者の増加を促進する。なお、本格的なオープンは平成28年5月となる。</p>	那賀町

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●空き家等の実態調査及び所有者の売買・賃貸希望等を調査し、「空き家バンク」（仮称）を創設し、不動産業者と連携しながら、移住希望者に情報を発信するとともに、住宅改修や起業に係る各種助成制度を創設し、移住の促進を図る。</p> <p>●全国屈指のブロードバンド環境や公共遊休施設・空き家・空き店舗などの地域資源を活かすとともに、誘致（起業）に係る各種助成制度を創設し、サテライトオフィス進出企業の誘致を積極的に行う。</p> <p>更に、サテライトオフィス先進地の神山町のサテライトオフィス集積施設に本町のサテライトオフィスを設置し、興味を持つ企業等に対し、情報提供・情報交換等を行い、本町への誘致につなげる。</p>	<p>●空き家所有者に空き家の利活用（売買又は賃貸等）に関する意向調査を実施し、その調査結果を踏まえ、希望者に対して空き家の外観及び内部調査を行った。このことにより、空き家バンク創設に向けて、住宅情報の提供体制の整備が図られた。</p> <p>●「サテライトオフィス型テレワーク実証事業」にて県内外の企業11社と契約を締結した。また、海陽町神山サテライトオフィスについては、年間20回開設し、神山町の企業者等と交流し情報交換等を行ったり、海陽町の職員研修の会場として海陽町神山サテライトオフィスを使用した。</p>	海陽町

【プラン25】農林水産業をはじめとする地域産業を支える担い手の育成・新規就業支援

徳島県南部圏域振興計画第5章

- 新規就農者の育成・支援
- 新規漁業就業者の育成・支援

- 新規林業従事者の育成・支援
- 海部きゅうり塾の開講

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>農業関係では、青年就農給付金事業による就農意欲向上と就農後の定着支援により、新規就農者が増加するとともに、阿南・那賀の労働力確保サポートバンクの雇用契約件数も増加し、ブランド産地の労力補完に寄与した。</p> <p>また、管内各地域で農業系大学生等のインターンシップ受け入れが行われ、農業理解が進み、就農に向けたきっかけづくりができた。</p> <p>林業関係では、充実した林業就業体験や実習地の整備、林業技術研修の結果、林業担い手の確保と育成がすすんでいる。</p> <p>さらに、新規漁業就業者数についても目標値に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
新規就農者数（累計）	17人	100人	43人			
労働力確保サポートバンク雇用契約件数（4ヵ年累計）	34件	210件	148件			
農業系大学生等のインターンシップ受入人数（累計）	1名	120名	27名			
新規林業就業者数（累計）	12人	60人	29人			
小中高校に対する森林・林業学習の実施（単年）	4件	10件	8件			
新規漁業就業者数（累計）	11人	60人	35人			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>UJIターン者等に対して新規就農への意欲喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な拡大を図るため、青年給付金事業を実施する。</p>	<p>UJIターン者等に対して広報活動や情報提供によって、新規就農への意欲を喚起した。地域の担い手を育成するため、就農後の定着を図り地域の担い手を育成するため、青年就農給付金事業を実施した。青年就農給付金受給者に対して、簿記研修会、経営研修会、地元農業青年クラブ員との情報交換会（阿南ニューファーマーフォーラム等）を開催した。またJA部会活動や個別要望に応じて技術指導した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 新規就農者や農業以外からの就農希望者の技術力向上を図るため、「かいふ新規就農者支援協議会」の設立やサポート隊結成により支援体制を整備するとともに、海部青年農業者を核に、農業基礎研修等を行う。</p>	<p>新規就農者や農業以外からの就農希望者の技術力向上を図るため、「かいふ新規就農者支援協議会」を設立し、支援体制を整備するとともにサポート隊の結成により個別指導を強化した。また、海部青年農業者を核に、農業基礎研修等を行い農業経営技術の向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 農村活性化を目指す地域住民団体が地域外からの移住就農受入れ推進などの取組を積極的に実施している例が見られるため、それらの活動に対する支援を行う。</p>	<p>「加茂谷元気なまちづくり会」に対し、移住就農誘致活動や農業ボランティア受入れへの指導、地域外への地域情報発信や都市部との連携強化に向けた取り組みを支援した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 農作業の労働力不足を支援する産地エリアを丹生谷地域から阿南市まで拡大するとともに、新たな人材確保に向けた公募方法の検討を行うなど、阿南市・那賀町の各品目の実態に応じた労力補完システム（労働力確保サポートバンク）を構築する。</p>	<p>労働力確保バンクの雇用契約件数増加、労力確保を図るため、地元フリーペーパーへの掲載等、求職者募集方法を改善した。また、求職者の資質向上のため、農作業マニュアルを作成、農作業研修会を開催した。さらに、求人農家にも雇用者としての資質向上のための研修会を開催した。これらの活動とエリアを阿南市まで拡大したことにより、雇用契約件数が伸びた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑤】 担い手の高齢化、後継者不足の対応策として、地域農業の生産性向上や農業生産活動の維持を図るため、営農の全部又は一部を協働で行う集落営農組織の育成・確保を推進する。</p>	<p>集落営農組織の育成を図るため、重点組織化地区に阿南市長生地区、海陽町多良地区を選定し、集落営農の組織化に向け、先進地事例研修、集落座談会などを行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑥】 県内外在住の学生等に対して、インターンシップ事業等を通じて農家体験研修を契機とした農家との交流を進め、県内での就農に向けた支援を行う。</p>	<p>県内外在住の学生等に対して、インターンシップ事業で農家体験研修を実施した結果、農業に対する理解が深まり、就農に向けたきっかけとなった。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑦】 土地改良施設や農地等の保全及び農山漁村地域の活性化の推進に対し、理解と熱意を有する地域のリーダーとなる「ふるさと水と土指導員」の育成とその活動を支援する。</p>	<p>新たな「ふるさと水と土指導員」の認定（1名）と、4名の指導員が実施する地域の活動を支援した。</p>	<p>農山漁村振興課 南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑧】 豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、地域資源に恵まれた地域において、林業に関する新たな教育を展開することを目的に、県立那賀高校へ「森林クリエイト科」を設置する。</p>	<p>那賀高校「森林クリエイト科」の平成28年度設置に向け、施設や教育環境の整備を進めた。また、県内外への広報活動及び南部総合県民局・若手林業従事者会「山武者」と連携した中高生対象の林業啓発学習等の実施により、一期生の生徒募集につなげた。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策⑨】 若手林業従事者「山武者」との連携により大学・高校生の就業体験を実施し、新規就業者の確保を図る。</p>	<p>「山武者」との連携により、那賀高校（19名）や愛媛大学（23名）を対象に林業就業体験を行い（那賀高校：7月29日～31日、愛媛大学：11月17日～19日）、林業や那賀町への理解を深めた。今後も引き続き実施して、新規就業者の確保に繋げていく計画である。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑩】 豊かな森林を将来にわたって守り引き継ぐため、将来の森林・林業を担う人づくりとして、若手林業従事者「山武者」と連携を図り、小中高等学校の児童・生徒を対象とした「森林・林業体験学習」を実施する。</p>	<p>平成28年4月に開校する那賀高校「森林クリエイト科」への進学や林業事業体への就職のため、那賀町内の中学生と那賀高校生を対象に「森林・林業体験学習」を6回開催し、延べ286名の参加があった。今後も将来の担い手の確保に向け、引き続き体験学習会を実施する。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑪】 県内外の高校生・大学生等に対して、徳島県の林業への関心を呼び起こし、林業を就職先の一つとして認識してもらうため、「山武者」の感性を最大限に活かした就業体験（インターンシップ）を実施することにより、林業労働力の確保を行う。</p>	<p>那賀高校や愛媛大学を対象にした林業就業体験を実施するとともに、県内外の社会人22名が参加して林業を体感する「リアル林業体感3DAYS（9月19日～21日）」を実施した結果、3名の就業に繋がった。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑫】 林業事業体を中心に、新規林業就業希望者の受け入れを支援する。 また、新規林業就業者の定着を促進するため、研修を通して、林業に関する知識や技術を習得させるとともに、高性能林業機械等の操作ができるオペレータを養成する。</p>	<p>中学生への「森林・林業体験学習」や高校生への林業就業体験、大学生へのインターンシップ、また社会人への「リアル林業体感3 DAYS」等の実施により、将来の担い手の確保に向けた取組を推進するとともに、「フォレストキャンパス那賀」の整備等により、新規林業就業者の受け入れ支援体制の整備を進めた。また従来からの「緑の雇用」事業や、技術研修を継続、実施し、新たな林業技術者の養成を進めた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑬】 平成28年春に開校を予定している「とくしま林業アカデミー（仮称）」の現地県南実習地の整備や研修内容の充実を図り、担い手確保対策を推進する。（再掲）</p>	<p>県南における「とくしま林業アカデミー」の実習地として、和食県有林内にフィールドを整備するとともに、学習の場として森林学習館を改修するなど、担い手を確保するための取組を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑭】 那賀町の和食県有林を活用し、高校、大学及び行政の連携のもと、森林体験や学習の場となる体験林「フォレストキャンパス（仮称）」を創出することで、将来の担い手の確保や森林に対する意識の醸成を図る。</p>	<p>「とくしま林業アカデミー」の研修生の他、那賀高校「森林クリエイト科」の生徒や徳島大学など県内外の大学生を対象とした森林・林業の実習フィールドとして、和食県有林内の森林を整備するとともに、研修室を備えた「森林学習館」を改修した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑮】 県民が木材の良さやその利用の意義を学ぶ教育活動である「木育」を推進するため、木とふれあい、木に学び、木でつながることができる「木育の拠点」を整備する。</p>	<p>木育活動の拠点として、那賀町が整備を進めている「那賀町林業ビジネスセンター」内に木の展示、木育スペースを設け、木に触れる機会を増やすとともに、木工教室や森林体験活動の拠点として活用する。（那賀町林業ビジネスセンターは平成28年度末に完成予定）</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑯】 新規漁業就業者の定着を目指すため、生活支援等を行う青年漁業給付金事業をモデル的に実施する。</p>	<p>平成28年度からの漁業の担い手対策として、就業希望者と漁協とのマッチングを行う「漁業就業マッチングセンター」、誰もが漁業を学べる「とくしま漁業ゼミナール」、青年漁業者を支援する漁協に対して助成を行う「青年漁業者等就業支援」からなる支援策を創設した。また、「青年漁業者就業給付金モデル事業」により就業間もない14名の青年漁業者に給付金を給付した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑰】 県内高校生を対象に、漁協と連携して、海士や小型定置網の実践的な体験漁業に取り組むことによって、漁村地域における就業希望者の積極的な受け入れに向けた意識の醸成を図る（あまちゃん体験漁業）。</p>	<p>科学技術高校生を対象として、樺泊地区（海士）で30名、穴喰地区（小型定置網）で8名が漁業を体験し、体験後に高校生と漁業者が意見交換を行った。こうした取組みにより、若者の漁業に対する理解を深めるとともに、漁業の担い手確保に向けた意識の醸成が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用を使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。（再掲）</p>	<p>●町内の林業従事者会等と連携して林業への就業を目的とした体験イベントを実施した。新たな雇用者の移住を促進するため空き家改修とそれに伴う家財道具の処分運搬費に対する補助制度を制定した。</p>	那賀町
<p>●海陽町元気になる「和」条例の基本理念の1つである「活力ある地域づくり」実現するため、「海陽町集落右上がり事業」による、農水産物の出荷支援等の農水業振興と同時に買い物弱者対策及び高齢者の見守りサービスを行い、農山漁村の活性化を図る。</p> <p>●全国の希望者を対象に、短期（1週間）～中期（1ヶ月）間程度、一次産業に従事し、就業体験（インターンシップ事業）を行い、一次産業の後継者不足の解消と、移住・定住の促進を図るとともに、起業に係る各種助成制度を創設し、新規就業者に対する支援を行う。</p>	<p>●海陽町集落右上がり事業（元気隊）の買い物支援弱者対策については、海沿いの商店等がない地区に対し月2回程度、集荷した野菜の移動販売を実施した。</p> <p>見守りサービスについては、野菜を集出荷したときに確認を行っており、問題等があれば親族や病院、社会福祉協議会等に連絡する体制も整えている。</p> <p>●就業体験については、まぜのおかと連携し、一次産業従事者を講師に迎え海陽町内の農・林・水産業を体験する事業を実施した。年4回、約40名の参加があり、そのうち2組（5名）の移住希望者があり対応した。</p>	海陽町

【プラン26】若い世代の結婚，子育てを支える地域づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

○保育環境の充実 ○出逢い・交流の場づくり，婚活支援	○病児・病後児保育の実施 ○安全安心な妊娠・出産への支援
-------------------------------	---------------------------------

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>平成27年4月から那賀町4施設，美波町5施設の認定こども園が開設された（既存の保育所，幼稚園から移行）ことにより，質の高い幼児教育を提供できる環境整備が図られた。</p> <p>放課後児童クラブのニーズを踏まえ，開設に係る助成等を行ったことにより，安心して子育てができる環境整備が図られた。</p> <p>病児・病後児保育事業を行う市町に対し補助を行った。平成27年4月からは，美波町で看護協会の訪問看護ステーションを活用した病児・病後児保育事業が開始され，安心して子育てができる環境整備が図られた。</p> <p>学校保健と連携し，中高生を対象に，高校文化祭や出前講座の機会を利用して安全安心な妊娠・出産につながる心と体の健康づくりに関する普及啓発・情報提供を行い，若い世代からのライフプラン教育の推進を図った。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
認定こども園設置数	4ヶ所	14ヶ所	13ヶ所			
放課後児童クラブの設置数	18	25	21			
病児・病後児保育実施市町数	1市1町	1市4町	1市2町			
中高校生を対象としたライフプラン教育の実施回数（累計）	18回	80回	55回			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 すべての子どもに適切な保育を保障し，質の高い幼児教育を提供できる認定こども園の設置を促進する。	平成27年4月から那賀町4施設，美波町5施設の認定こども園が開設された（既存の保育所，幼稚園から移行）。このことにより，質の高い幼児教育を提供できる環境整備が図られた。	子ども・子育て支援室
【施策②】 昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を推進する。	放課後児童クラブのニーズを踏まえ，開設に係る助成等を行った。このことにより，安心して子育てができる環境整備が図られた。	子ども・子育て支援室

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 短期のパートタイム就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせ、より一層利用しやすくなるよう、一時預かりサービスの拡充を図る。</p>	<p>保護者の勤務形態の多様化に伴うニーズに応じた一時預かりサービスを提供する市町に対し補助を行った。 このことにより、安心して子育てができる環境整備が図られた。</p>	<p>子ども・子育て支援室</p>
<p>【施策④】 人生経験の豊富な高齢者が子育て支援に参加することで、子どもやその親と世代間の交友が促進され、地域の子育て力の強化が図られることから、圏域内の子育て活動を実施しているシニア団体を支援するとともに、高齢者向けの研修会を実施する。</p>	<p>シニアの子育て支援活動を推進するための研修会（シニア子育て支援プログラム研修会）が平成27年10月6日、阿南市で開催された。また、南部圏域においては、シニアが子育てを支援することを目的とする海部郡の2団体が、県のモデル事業として定期的に連続して子育て支援活動を実施するなど、28回の子育て支援活動が行われた。</p>	<p>次世代育成・青少年課 南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑤】 多子世帯における経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設する。</p>	<p>第3子以降の保育所・幼稚園等の保育料無料化制度を創設した。 1市4町で取組みが行われ、多子世帯における経済的負担の軽減が図られた。</p>	<p>子ども・子育て支援室</p>
<p>【施策⑥】 乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、市町が実施する子どもはぐくみ医療費助成事業に対して助成する。</p>	<p>管内1市4町に助成を行い、子どもの健康な発育の促進と、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑦】 病児・病後児保育事業の推進とあわせ、看護協会及びファミリー・サポート体制等との連携による、病児・病後児サポート事業の実施により、病児、病後児の受入れ環境の整備を支援する。</p>	<p>病児・病後児保育事業を行う市町に対し補助を行った。 平成27年4月からは、美波町で看護協会の訪問看護ステーションを活用した病児・病後児保育事業が開始され、安心して子育てができる環境整備が図られた。</p>	<p>子ども・子育て支援室</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑧】 市町と連携し、若者の出逢いの機会を増やし結婚を支援するため、県内企業・団体間の婚活支援ネットワークの拡大を図る。また、「きらめき縁結び応援団」と連携し、地域の特色を活かした魅力ある婚活イベントを実施するとともに市町の取組みを支援する。</p>	<p>市町と連携し、平成28年1月に阿佐海岸鉄道を利用した婚活イベントを実施し、男性19名、女性21名の参加があった中、8組のカップルが成立した。また、管内の団体と連携し、次年度に若者の出逢いの場を設けるイベントを実施するための打合せを行った。</p> <p>阿南市においては、平成27年度中の婚活イベント9件のうち、他町との連携1件、他団体との共催5件、地域の特色を活かしたイベント2件を実施し、成果としては、参加人数、男性136人、女性128人の参加があり、31組のカップルが成立している。</p>	<p>次世代育成・青少年課 南部総合県民局 保健福祉環境部 各市町</p>
<p>【施策⑨】 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。</p>	<p>不妊治療助成について、出産に至る割合が高い初回治療が拡充されるとともに、男性に原因がある不妊治療に対しても助成が拡大された。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑩】 中高生を対象に安全安心な妊娠・出産につながる心と体の健康づくりに関する基本的な正しい知識の普及啓発、情報提供等を行い、若い世代からのライフプラン教育を推進する。</p>	<p>学校保健と連携し、高校文化祭や出前講座を通して、妊娠・出産につながる心と体の健康づくりについて、普及啓発や情報提供に努め、若い世代からのライフプラン教育の推進に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●那賀町における子育て支援施策について網羅した広報誌を作成し、町内在住子育て世帯だけでなく、町外にも情報発信し那賀町の子育てにおける魅力を伝える。</p>	<p>●育児支援に関する情報をまとめた「那賀町子育てガイドブック」を500冊作成。妊娠届け時や出生届け時等にお母さんに説明配付。保健センター、子育て支援センター、こども園、ファミサポ、各支所窓口にて配付。</p>	那賀町
<p>●特別支援連携協議会を中心に関係機関と連携し、幼少時から就労に至るまでの特別支援教育体系の強化を図る。</p> <p>●子育て支援事業としておやこサポートセンター事業を推進するとともに、事業の中で大学生等による学習支援や英語スキル強化事業を実施する。</p>	<p>●巡回相談事業を月2回程度実施し、ケース会議や年3回開催する連携協議会で語りながら体系化が進んだ。新たな課題を共有し連携を図ることで次年度以降への方向性がより明確になった。</p> <p>●ファミリーサポートセンター事業の活動件数は20件と、対前年比3倍となった。事業の周知拡大にともない利用が増加し推進が図られた。</p>	牟岐町
<p>●若者が活躍できる場所を積極的に作り、また、あらゆる機会をとらえ交流機会の創出により人材の育成を図る。</p>	<p>●地方創生総合戦略策定時において部会委員の公募など若者の積極的な参加を促し、若者の意見を取り入れ総合戦略を策定した。</p>	美波町
<p>●保育料の第3子以降の無料化を実施する。</p> <p>●少子化に対応した保育サービスを提供するため、保育所の統合を進める。</p> <p>●ファミリーサポートセンターを設置する。</p> <p>●海陽町婚活実行委員会（コンカローレ海陽）主催による、地域資源を活かした婚活イベントを開催し、独身男女に出会いの場を提供し、婚姻率の向上を図ることにより、移住・定住化を促進する。</p>	<p>●平成27年4月より保育料、幼稚園使用料第3子以降無料化を実施した。</p> <p>●平成28年4月より穴喰地区保育所2園を1園とするための保護者説明会等を開催し、平成27年11月海陽町議会において関連議案が議決された。</p> <p>●平成27年7月1日、かいようファミリーサポートセンターが開所となった。</p> <p>●平成27年7月10日海陽町内喫茶店において交流会開催。参加者数不明。10月24日～25日「バーベキューパーティ in 海陽町」開催。参加者男性12名、女性9名。平成28年1月31日「Sweets Party in 阿佐海岸鉄道の旅2016」を南部県民局、阿南de愛隊、コンカローレ海陽による共同開催。参加者男性19名、女性21名。</p>	海陽町

(2) まちを創生し、次世代につなぐ地域づくり
 【プラン27】ひとが輝き、まちを支える地域づくり
 徳島県南部圏域振興計画第5章

○地域コミュニティの活性化 ○障がい者の自立支援の推進 ○とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊の活動の推進 ○大学や住宅対策総合支援センター等と連携した、空き家・遊休施設の利活用の推進	○地域おこし協力隊の活動の推進 ○農村地域における地域資源保全管理のための共同活動の支援 ○交流拠点や防災施設としての活用の推進
---	--

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>県民環境政策課、とくしま県民活動プラザと連携し、NPO法人等の活動や活性化を支援し、官民協働・連携の推進に努めた。</p> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための共同活動（農地・農業用水等の保全）について、法制化された事業制度のPRに努めたことにより、2,770haの地域資源の保全が図られた。</p> <p>徳島大学と連携して海陽町鞆浦地区において建物悉皆調査を行い、建物のデータと学生の所見を得ることで、地区における課題と可能性が明らかになった。</p> <p>県健康福祉祭の南部サテライト大会を実施することにより、圏域の高齢者が大会参加を通じて、生きがいと健康づくりに加えて交流を深められた。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
NPO法人数	31団体	40団体	35団体			
農地や農業用水などを保全するため共同活動に取り組む地区面積	1,333ha	2,700ha	2,770ha			
大学と連携した建物悉皆調査地区数	—	8地区	2地区			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 NPO法人等の充実した活動の展開及び地域住民の社会貢献活動への参加・参画の促進を図り、NPO法人等市民活動団体の活性化と官民協働・連携の推進を図る。</p>	<p>県民環境政策課、とくしま県民活動プラザと連携し、県民局管内のNPO法人等の活動の展開や活性化への支援を図り、官民協働・連携の推進に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【施策②】 地域おこし協力隊の活動を支援し、意欲ある都市住民のニーズに答えながら、地域力の維持・強化を促進する。</p>	<p>地域おこし協力隊等移住者が任期満了後も地域に定住できるよう、小さな起業に向けた研修会やシンポジウムを開催した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 障がい者が高齢者等に対し、食品等の販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献できる活動を推進する。</p>	<p>「障がい者が繋ぐ地域の暮らし『ほっとかない』事業」において、海部郡を実施地域とし、「社会福祉法人柏涛会」による「おたっしやですカー」による、障がい者が高齢者等を対象とした、週2回程度の移動販売を行うとともに見守り活動を行った。</p>	障がい福祉課
<p>【施策④】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮にあたり、農地・農業用水等の保全のための地域の共同活動により行われる取組みや、中山間地域等における農業生産活動を推進する取組み等を支援する。</p>	<p>多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援することにより、「まちを支える地域づくり」を推進した。 南部県域では、新たに1名が育成され16名となり、4名の「ふるさと水と土指導員」が、活動支援事業を活用し、環境整備活動や集落の景観保全の取り組みが行われた。</p>	農林水産政策課 南部総合県民局 産業交流部
<p>【施策⑤】 過疎化や高齢化に悩む農山漁村集落と、社会貢献・地域貢献の一環として農山漁村地域を応援したい企業・大学・NPOとの協働による農山漁村の活性化に係る活動を支援する。</p>	<p>とくしま農山漁村（ふるさと）協働パートナーとの協働による農山漁村地域の維持保全活動（9回、80人参加）が実施されたことにより、農山漁村地域の活性化と都市住民等との交流が図られた。</p>	農山漁村振興課 南部総合県民局 産業交流部
<p>【施策⑥】 大学や建築士会等との連携による建物調査を実施し、空き家、遊休施設の移住・定住や起業支援及び防災対策などへの利活用を図る。</p>	<p>徳島大学と連携して海陽町鞆浦地区において建物悉皆調査を行い、建物のデータと学生の所見を得ることで、地区における課題が浮き彫りになった。 一方、伝統的な町並みを活用した地域活性化の可能性を見出すことができた。</p>	南部総合県民局 経営企画部

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑦】 南部総合県民局、市町、民間団体が連携・協働する「地域協働センター」において、地域の優れた個性と魅力を活かすための地域づくりを総合的に推進する。</p>	<p>南部地域協働センター運営委員会でH27年度重点的に取り組む次の3つのテーマを設定し、市町等と連携し取り組んだ。</p> <p>1 ポスト室戸阿南海岸国定公園指定50周年記念事業に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漂着物アート展 2回実施 ・千年サンゴ保全活動等 4回実施 ・ビーチコーミング 6回開催 ・ビーチクリーン 1回実施 <p>2 南部圏域振興計画の見直しに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県行動計画の改訂との整合性を図りつつ、「徳島県南部圏域振興計画」の大幅な見直しを行った。 ・「南部圏域課題解決プラン」が平成26年度に終期を迎えたため、新たに4年間の実施計画を策定した。 <p>3 地域創生に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内市町総合戦略策定へ支援を行った。 	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【施策⑧】 県健康福祉祭において地域における高齢者が参加しやすい環境を整備するとともに、高齢者の生きがいと健康づくりをさらに推進し、より多くの「元気高齢者づくり」を目指すため、「県南部、県西部サテライト大会」を開催する。</p>	<p>高齢者の生きがいと健康づくりのスポーツの祭典として、県内に広く定着している県健康福祉祭を、県南部地域の高齢者がより身近で参加しやすい大会とするため、南部サテライト大会を実施した。</p>	<p>長寿いきがい課 南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●NPO法人との連携を図りながら、ボランティア活動の活性化を図るための情報提供や、活動支援を行う。</p> <p>●提供可能な物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討した上で情報の共有に努める。（再掲）</p>	<p>●ボランティア活動や地域づくり活動の活性化を図るために、情報提供や活動支援を行った。</p> <p>●平成27年度から定住促進課内に「移住交流支援センター」を設置し、移住に関する相談業務、地域の情報発信等を実施している。南部圏域における移住コーディネーター（県委託）が各市町の空き家情報を収集し、情報共有を図っている。</p>	阿南市
<p>●コミュニティの維持・活性化のほか、産業の振興や後継者育成など地域にあった活動を実施するまちづくり協議会に対して必要な支援を行い、地域の特性を活かしながら、住みよいまちづくりを目指すことを推進する。</p> <p>●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用に使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。（再掲）</p>	<p>●町内わじきライン連にコミュニティ助成事業を活用した、法被等購入補助及び連員募集チラシ・ポスターの制作補助を実施。また、まちづくり協議会12団体に対しての補助を行った。</p> <p>●「林業体験3Days」を実施し、都市部からの新規就業希望者の体験就業を実施した。また、新規移住農林業従事者に対する居住用空家改修補助要綱を設置し、農林業新規雇用の基盤を整備した。</p>	那賀町
<p>●出羽島集落において、重伝建事業による町並み保存と空き家の多角的有効活用を並行して先行実施し、行政・地域・地域住民の受け入れ体制整備を推進する。</p> <p>●地域活性化センターの名称で交流の拠点として整備を進める。</p> <p>●耕作放棄地解消に向け、企業、NPOなどを含めた観光農業、グリーンツーリズムなどの多面的な取組みを推進する。</p>	<p>●重伝建事業は、保存対策調査報告書をまとめ、文化財としての価値を確認し事業を推進することを確認した。推進のため島民、交流者、行政関係者が参加する出羽島を考える会を月1回開き、島の活性化プランを実施し、計画プランの協議を実施している。その中で、島の方と交流者がコミュニケーションを取るための交流施設として、空き家改修工事を実施した。完成は平成28年7月末を予定しており、完成後の交流プランも月1回実施予定となっている。今まで島民、移住者、交流者が交流する組織がなかったが、今後の島の活用を考える中で、多様性を持った島の未来を考える事が出来る組織が出来たことは大きい。28年に予定されている交流施設を活用した交流プランを実施しながら、活動組織を充実させる必要がある。</p> <p>●旧河内小学校を「地域活性化センター」に改め交流の拠点としている。</p> <p>●果樹農家の体験を実施した。</p>	牟岐町

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●少子高齢化が進行する地域において、介護予防をはじめ地域の見守り等に取り組む地域づくり団体を支援する。また、既存公共施設（美波町高齢者福祉センター）を改修し、高齢者をはじめ子ども等が気軽に集い、地域で支え合う拠点整備に取り組む。</p> <p>●地域コミュニティの維持、活性化のための地域おこし協力隊事業や地域づくり団体への各種支援を実施すると共に長期にわたる活動の実証や検証を行う。</p> <p>●移住交流センターによる移住希望者のニーズにあった空き家情報の提供やお試し滞在施設の活用など移住交流（ウェルカム）コーディネーター及び地域づくり団体と連携し、移住の推進を図る。（再掲）</p> <p>●地域資源を生かした着地型観光（体験ツアー）により空き家、空き家店舗等の利活用を実施し、よくばり体験拠点を整備する。（再掲）</p> <p>●地元住民と検討を重ねた結果、防災機能を持つ施設（ハリポート及び防災兼用文化伝承施設）として整備する。</p>	<p>●遊休化していた美波町由岐老人福祉センターの1階部分を活用して、飲み物や軽食を振る舞って独居高齢者らの憩いの場とし、介護予防対策等を行う「まったりカフェ・みなみ」を昨年10月から月2回のペースで試験実施している。</p> <p>●地域おこし協力隊を町内各種団体等に5名配置し、地域活性化に取り組んだ。</p> <p>●移住交流支援センターと移住交流コーディネーターとの連携により、移住者の増加を図るため移住相談会など様々な取り組みを行った。</p> <p>●山間部での田舎暮らしを題材としてツアー化する可能性を探るために、山河内地区の空き家等を滞在先として、植林、伐採、ゆず絞り等の体験を組み合わせたツアーを試験実施した。また、恵比須浜キャンプ村にあるシャワー室のシャワー2基（男女各1基）を温水化し、管理を地元へ委託した。</p> <p>●防災機能を有した防災拠点施設（文化伝承及び交流拠点）の設計を行った。</p>	<p>美波町</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●空き家等の実態調査及び所有者の売買・賃貸希望等を調査し、「空き家バンク」(仮称)を創設し、不動産業者と連携しながら、移住希望者・サテライトオフィス進出希望企業に情報を発信するとともに、各種助成制度を創設し、移住の促進及びサテライトオフィスの誘致を図る。</p> <p>●住民参加型のまちづくりとして、「海陽町みらい会議」を創設し、地域住民からの提案に基づく行政施策を実施し、地域コミュニティの維持・活性化を図る。</p> <p>●地域おこし協力隊事業を大幅に拡大し、地域コミュニティの維持・活性化を図る。</p> <p>●穴喰商業高校跡地について検討する。</p> <p>●耕作放棄地解消に向け、企業、NPOなどを含めた観光農業、グリーンツーリズムなどの多面的な取組みを推進する。また、農用地としての利用が困難な場合は、太陽光発電施設用地等としての利用など、耕作放棄地の有効活用を図る。</p>	<p>●空き家所有者に空き家の利活用(売買又は賃貸等)に関する意向調査を実施し、その調査結果を踏まえ、希望者に対して空き家の外観及び内部調査を行った。このことにより、空き家バンク創設に向けて、住宅情報の提供体制の整備が図られた。</p> <p>●「海陽町みらい会議」を創設し、分野ごとに構成された各部会より6事業が提案された。公開プレゼンテーション・議会承認後、予算が確定され、それぞれの提案に基づく事業の実施に向けての体制が確立された。</p> <p>●地域おこし協力隊について、5名(サテライトオフィス誘致事業2名、文化教育施設活用事業1名、まぜのおか活性化事業1名、食を通じた海陽町PR事業1名)を採用し、地域の課題解決を基に3年後の生業づくりに対し、専門的な講師と共に指導や助言等を行った。あわせ、5名(宿泊施設幹部候補育成事業1名、新規就農者育成事業1名、直売書運営事業1名、観光関連事業1名、新規林業者育成事業1名)の新規地域おこし協力隊員の募集も行っている。</p> <p>●穴喰商業高校跡地については、サテライトオフィスやサテライトキャンパスなどの交流施設としての活用に向けた検討を行い、平成28年度に施設利用に必要となる駐車場の整備に向けた計画を検討した。</p>	海陽町

【プラン28】地域でひろがる学びの環づくりと大学の専門知識の活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

○地域産業の飛躍を支える人づくり 習」の実施 ○徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）南部校 ○「牟岐少年自然の家」体験活動拠点化の推進 ○若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化	○小中高等学校の児童・生徒を対象とした「森林・林業体験学習」の推進 ○人口減少社会に対応した小中一貫教育の推進 ○高等教育機関との連携
--	---

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>牟岐少年自然の家を拠点とした交流体験等の活動を充実するため、第三者運営委員会、運営協議会を開催。牟岐町商工会や婦人会など地域住民の参画を得て、Tokushimaサマースクール、健康ウォーキング、文化体験などを行った。</p> <p>県内3大学・県外5大学から延べ814人の学生が県南を訪れ、若者と地元との交流が図られるとともに、四国大学による薬王寺の文化財調査や明治大学による地域特有の農業に関する調査等により地域資源が発掘され、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化に向けた取組みが進められた。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
牟岐少年自然の家を拠点とした自然体験・交流体験等への参加者数	100人	400人	962人			
南部圏域でのフィールドワーク参加大学数	4大学	<18大学> 12大学	11大学			
地域をキャンパスとした学生受講者数	—	年間延べ 500人	年間延べ 814人			

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担当
【施策①】 豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、地域資源に恵まれた地域において、林業に関する新たな教育を展開することを目的に、県立那賀高校へ「森林クリエイト科」を設置する。（再掲）	那賀高校「森林クリエイト科」の平成28年度設置に向け、施設や教育環境の整備を進めた。また、県内外への広報活動及び南部総合県民局・若手林業従事者会「山武者」と連携した中高生対象の林業啓発学習等の実施により、一期生の生徒募集につなげた。	教育委員会
【施策②】 豊かな森林を将来にわたって守り引き継ぐため、将来の森林・林業を担う人づくりとして、若手林業従事者「山武者」と連携を図り、小中高等学校の児童・生徒を対象とした「森林・林業体験学習」を実施する。（再掲）	平成28年4月に開校する那賀高校「森林クリエイト科」への進学や林業事業体への就職のため、那賀町内の中学生と那賀高校生を対象に「森林・林業体験学習」を6回開催し、延べ286名の参加があった。今後も将来の担い手の確保に向け、引き続き体験学習会を実施する。	南部総合県民局 産業交流部

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 那賀町の和喰県有林を活用し、高校、大学及び行政の連携のもと、森林体験や学習の場となる体験林「フォレストキャンパス（仮称）」を創出することで、将来の担い手の確保や森林に対する意識の醸成を図る。</p>	<p>平成28年4月の那賀高校「森林クリエイト科」や徳島大学「生物資源産業学部」の開設に向け、平成27年度末に高校生の学習の場や大学生の研究の場としてのフィールドを提供する「フォレストキャンパス那賀」を整備したことで、今後、将来の担い手の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 県立総合高等学校南部校においては、地域の特性を活かした講座を開催し、21世紀を担う人材の育成を図る。</p>	<p>県立総合高等学校南部校において、地域の特性を活かした延べ97の講座を実施し、21世紀を担う人材の育成を図った。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【施策⑤】 県立総合高等学校ホームページにおいて、主催講座等をデジタルコンテンツ化したものを配信するなど、県民の生涯学習に関する利便性の向上や学習機会の充実を図る。</p>	<p>県立総合高等学校のホームページにおいて、ワンストップサービスによる総合高等学校の講座情報の提供や、主催講座のインターネット配信などを行った。 また、自宅などに居ながら総合高等学校の単位を取得できる「放送・ネット活用講座」を実施した。これにより、県民の生涯学習に関する利便性の向上や学習機会の充実が図られた。</p>	<p>県立総合高等学校本部</p>
<p>【施策⑥】 急激に人口減少が進む中、小規模化する学校をコストをかけずに存続させ、かつ教育の質を保障するという「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」を県内に普及するため、県南部においてICTを活用した合同授業等に取り組みます。</p>	<p>交流学习等における移動に係る経費や時間の軽減を図ることを目的とし、平成27年10月に、阿南市椿町地区3校（椿町中、椿小、椿泊小）を結ぶテレビ会議システムを県費により設置した。週一回程度の活用があり、中学校から小学校へ外国語授業の配信や小学校間での算数の合同授業、小中合同の交流会等が行われた。「テレビでの勉強は楽しい。」「意見が言えるようになった。」等の感想が寄せられるなど、児童生徒の学習意欲の向上やコミュニケーション力の育成につながった。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策⑦】 牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を推進する。</p>	<p>牟岐少年自然の家を拠点とした交流体験等の活動を充実するため、第三者運営委員会、運営協議会を開催。牟岐町商工会や婦人会など地域住民の参画を得て、Tokushimaサマースクール、健康ウォーキング、文化体験などを行った。</p>	<p>教育委員会</p>

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑧】 「Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業」の一環として、県立牟岐少年自然の家など県南施設を有効活用し、「徳島サマースクール by HLAB」（高校生対象）、「グローバルコミュニケーション向上事業」（中学生対象）を実施し、グローバル人材育成の取組みを行う。</p>	<p>8/15～21の1週間、県立牟岐少年自然の家等で、県内外の高校生49名が、ハーバード大学を中心とした海外大学生らと英語をベースに多様な世界を体感する「徳島サマースクールbyHLAB」を実施。また、11/14～15には、県立牟岐少年自然の家で、中学生23名がALT5名と1泊2日で英語漬け宿泊体験プログラムを実施。8/3には、小学生32名がALT10名と太龍寺等の県南地域を巡る日帰りバスツアーに実施し、グローバル人材育成の取組みを行った。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策⑨】 大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援する。</p>	<p>高等教育機関との連携を進め、3大学（徳島大学、四国大学、鳴門教育大学）が、3市町（阿南市、那賀町、美波町）に4箇所のサテライトオフィスを設置、活動拠点として「フィールドワーク講座」や「地域住民を対象とした公開講座」など、地域貢献活動を行った。</p>	<p>県立総合大学校本部</p>
<p>【施策⑩】 若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化の取組み及び交流人口の拡大を図るため、南部圏域をフィールドとした大学生による研究等を実施するとともに、県外大学生による南部圏域ならではの農山漁村体験や実習の実施、さらに、大学サテライトキャンパスの誘致を促進し、地域振興策の検討や移住・定住のきっかけづくりとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.4.9「県南地域づくりキャンパス」推進協議会設立。 ・県内3大学・県外5大学から延べ814人の学生が県南を訪れ、若者と地元との交流が図られるとともに、四国大学による薬王寺の文化財調査や明治大学による地域特有の農業に関する調査等により地域資源が発掘され、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化に向けた取組みが進められた。 	<p>南部総合県民局 経営企画部 各市町</p>
<p>【施策⑪】 大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進する。</p>	<p>高等教育機関との連携を進め、3大学（徳島大学、徳島文理大学、四国大学）から13日延べ186人が、地域連携フィールドワーク講座に参加し、地域のニーズ調査や防災教育実習等を行った。</p>	<p>県立総合大学校本部</p>
<p>【施策⑫】 地域の課題解決につながる政策提言を行う「とくしま政策研究センター」（県立総合大学校）において、「地域協働センター」などと連携し、調査研究を実施する。</p>	<p>「とくしま施策研究センター」において、徳島県南部地域協働センター、海陽町、徳島大学が連携して海陽町鞆浦地区の建物調査を通じて、防災・減災対策や地域コミュニティのあり方等について調査研究を実施した。</p>	<p>県立総合大学校本部</p>

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●大学生、高校生、中学生が主体となり、学びの場づくりに取り組み、地域住民との交流を通じて町を担う人材を創出する。</p>	<p>●高校・大学がない本町において、中学校や卒業後の年代へのキャリア教育を実施することにより、次年度から実施するローカルハイスクール事業のコンテンツに対しての実証が進んだ。都市圏の大学生や実業家などの社会人と事業を通してつながり、足がかりとすることができた。</p> <p>①先駆的な社会人を招いて「むぎ未来会議」 ②東大生らを講師に「習う」から「マナブ」へ ③ネイティブや地域の方をまきこんで「イングリッシュカフェ」 ④中学生に対するキャリア教育「シラタマ活動」</p>	牟岐町
<p>●豊かな自然と地域資源（ストック）を活かして、教育機関と連携し、「山村留学」による小中学生の受け入れを実施する。（再掲）</p> <p>●地域、大学及び行政の連携の下、地域をキャンパスに大学が授業を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組みを図る。</p>	<p>●「山村留学」による小中学生の受け入れに係る体制づくりについて検討を行った。</p> <p>●子ども達のためのミニコンサート”おんがくの泉”プロジェクト実施に向け大学との調整計画 （年間5回 海南図書館・宍喰図書館・博物館・海南文化館での開催）</p>	海陽町

【プラン29】 伝統ある歴史・文化の継承

徳島県南部圏域振興計画第5章

○農村舞台や人形浄瑠璃, 阿波藍, 祭り, 海部刀などの継承と活用

○四国霊場八十八カ所を訪れる人々との交流の促進

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向け、本県では課題の一つである「資産の保護措置」が着実に進んでいる。		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
（「四国八十八箇所霊場と遍路道」の国の世界遺産暫定一覧表への記載）	（－）	（◎記載）				

主要施策・主要事業	平成27年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 牟岐大島の「千年サンゴ」などの豊かな自然環境の保護や伝統文化を活かした地域づくりを図るため、県職員によるボランティアグループ「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動を推進する。（再掲）	「千年サンゴ」有害生物駆除活動に参加したほか、日和佐八幡神社秋期例祭「ちょうさ」担ぎ手としての参加や、ロードアドプト登録を行った上で南阿波サンラインの清掃活動を行う等の活動を行うことで、自然保護活動や伝統文化を活かした地域づくりを推進した。	南部総合県民局 経営企画部
【施策②】 「四国八十八箇所霊場と遍路道」を将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速する。	世界遺産登録推進協議会及び各部会において、文化庁から示された課題（普遍的価値の証明、資産の保護措置等）を解決するため、四国4県で取り組みを進めた。 H27.9.1 四国4県と入°イ・ガ°リ州が「四国遍路」の世界遺産登録に向け協力協定を締結。 H27.10.7 国史跡「阿波遍路道」に「かも道」（阿南市）約1.3kmが追加指定。 H28.1.25 「焼山寺道」（神山町）など約2.8kmについて、新たに意見具申を行った。	総合政策課

市・町関連施策	平成27年度実施状況及び成果	市町名
<p>●阿南市内各地域の伝統芸能、伝統文化を掘り起こし、共有の財産として後世に引き継ぐための施策を展開するとともに、広報あなんや市のホームページにより各地域の祭りを広く市民にPRする。</p>	<p>●伝統芸能においては、阿波人形浄瑠璃芝居公演（岡花座）の実施（1/24）、伝統文化では阿南市内の秋祭り等の情報を広報あなんや市のホームページに掲載し、阿南市内の各地域で行われる祭りを市民にPRし、共有の財産として後世に引き継ぐための施策を展開できた。</p>	阿南市
<p>●文化事業として、町内に多く存続する農村舞台で、「丹生谷清流座」などが人形浄瑠璃を公演する。昨年、襖からくりの修繕を行った辺川神社農村舞台も加え現在、公演が行える舞台（八面、拝宮、川俣、北川、辺川、鎌瀬、坂州）の7カ所の農村舞台を活用し、人形浄瑠璃を上演する。また、人形浄瑠璃以外の利用について模索する。</p>	<p>●平成27年度は那賀町内6箇所の農村舞台において人形浄瑠璃公演を行うい、延べ2,350人と多数の方に農村舞台並びに人形浄瑠璃公演を観覧していただいた。 なかでも、北川舞台公演において地元村芝居座「北川座」が45年ぶりに復活し、村芝居を披露した。 人形浄瑠璃公演以外での農村舞台の活用としては、八面神社農村舞台において音楽公演を行った。</p>	那賀町
<p>●出羽島の文化資源を活用し地域情報を発信する。</p>	<p>●出羽島の現在の活動を情報発信する仕組みとしてHPを立ち上げ、定期的に島の方々の活動を情報発信している。また、島を学びの場所としてWS（島の活性化、民家改修、家具製作）を開催し、交流者が島に来る機会を作り、地域を知ってもらう取り組みを行った。</p>	牟岐町
<p>●住民が主体となっておもてなしの心により、接待所において訪れるお遍路との交流を図る。</p> <p>●地域に埋もれている歴史文化資源を掘り起こし、地域の魅力として発信する。</p>	<p>●旧東町駐在所を有効活用し、町内の主婦らでつくる「ひわさお接待の会」が通りゆくお遍路さんにお接待を行った。</p> <p>●徳島文理大学との協働による取り組みとして、「赤松座の復活プロジェクト」及び「門前町の再生プロジェクト」を徳島版地方創生特区として事業に取り組むこととなった。</p>	美波町
<p>●地域に埋もれている歴史的・文化的・自然的資源を掘り起こし、地域の魅力として発信し、観光資源につなげる。</p>	<p>●町内小学生を対象に文化財めぐりを実施した。 また、博物館ボランティア「さざなみ」が”海陽とわが家のお宝”を企画・開催した。</p>	海陽町